

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和 48 年 10 月 1 日
第 77 期 至 昭和 49 年 3 月 31 日

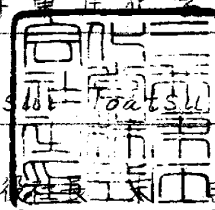
大蔵大臣殿

昭和 49 年 6 月 27 日提出

会社名 三井東圧化学株式会社

英訳名 Mitsui Toatsu Chemicals Inc.

代表者の
役職氏名 取締役社長 三井 俊 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 電話 (557) 6111

連絡者 総務部主査 松井 利 雄

もよりの連絡場所 本店所在の場所 連絡者に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町3番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番15号

目 次

第1 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当金の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の時歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	7
第2 事業の概況	8
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	14
第3 営業の状況	19
1. 概況	19
2. 生産能力	20
3. 生産実績	21
4. 受注状況と生産計画	24
5. 販売実績	25
第4 設備の状況	27
1. 設備	27
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	30
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	30
第5 経理の状況	31
1. 財務諸表	31
2. 主な資産、負債及び収支の内容	48
3. 資金繰状況	54
4. その他	55
第6 株式事務の概要	56

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和8年4月8日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和43年12月2日	8,809,000 千円	21,952,000 千円	合 併 相 手 先 三井化学工業株式会社 合併比率 1 : 1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,750,000,000株	439,040,000株

記名・無記名の別及 ひ額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名 または 登録証券協会名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	439,040,000 株	50 円	東京、大阪、京都、名古屋、 福岡、札幌、新潟、広島各 証券取引所	
合 計		439,040,000 株			

4. 株式の状況 (昭和49年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 4.701株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国人 (55個人)	個 人 その他	合 計
株 主 数	5 人	83 人	171 人	465 人	113 人 (88)	92,546 人	93,323 人
所有株式数 (イ)	33,105 株	138,605,611 株	51,683,354 株	50,998,139 株	1,835,478 株 (439,004)	195,884,293 株	439,040,000 株
発行済株式総数に 対する (イ) の割合	0.01 %	31.57 %	11.77 %	11.61 %	0.42 % (0.10)	44.62 %	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	50 株 以 上	10 株 以 上	5 株 以 上	500 株 以 上	500 株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	46 人	21 人	135 人	135 人	2,681 人	7,239 人	65,017 人	18,079 人	93,323 人
所有株式数 (ハ)	200,473,129 株	13,343,494 株	25,119,801 株	8,421,974 株	37,342,420 株	43,066,589 株	109,329,553 株	1,943,040 株	439,040,000 株
株主総数に対する (ロ) の割合	0.05 %	0.02 %	0.14 %	0.14 %	2.87 %	7.78 %	69.64 %	19.36 %	100 %
発行済株式総数に 対する (ハ) の割合	45.66 %	3.04 %	5.72 %	1.92 %	8.51 %	9.81 %	24.90 %	0.44 %	100 %

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋/丁目7番1号	16,167 ^株	3.68%
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町/丁目2番3号	13,916	3.17
株式会社 三井銀行	東京都千代田区有楽/丁目12番地	12,790	2.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町/丁目16番地	11,982	2.73
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2丁目/1番2号	10,370	2.36
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋/丁目5番地	10,324	2.35
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目/番地/	10,019	2.28
三井物産株式会社	東京都港区西新橋/丁目2番9号	10,000	2.28
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内/丁目3番3号	8,700	1.98
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市東区北浜2丁目4/番地	7,423	1.69
計		111,693	25.44

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決 算 年 月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月
1株当たり配当額	0円	0円	0円	0円	0円	0円
1株当たり税引後 当期損益	(-) 5.84円	(-) 3.41円	3.47円	2.92円	2.96円	3.22円
1株当たり純資産額	58.65円	55.24円	58.71円	62.00円	64.96円	68.19円
配 当 性 向	0%	0%	0%	0%	0%	0%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	決算年月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月
	最 高	60円	41 ^円	113 ^円	183 ^円	165 ^円	180 ^円
当該事業年度中最近6ヵ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高*	最 低	31 ^円	32 ^円	37 ^円	102 ^円	78 ^円	128 ^円
	月 別	48年10月	11月	12月	49年1月	2月	3月
	最 高	149 ^円	144 ^円	178 ^円	180 ^円	168 ^円	174 ^円
	最 低	132 ^円	131 ^円	128 ^円	158 ^円	154 ^円	150 ^円
	売 買 高	27,581 ^{千株}	29,755 ^{千株}	213,588 ^{千株}	96,234 ^{千株}	33,403 ^{千株}	43,525 ^{千株}

(注) * 東京証券取引所の市場相場及び売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年6月27日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	末吉 俊雄 〔明治40年2月13日生〕 [REDACTED]	昭和5年3月 東京商大卒 昭和5年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和6年8月 三池窒素工業株式会社入社 昭和12年2月 当社入社 昭和22年3月 取締役 昭和30年5月 常務取締役 昭和32年11月 専務取締役 昭和38年5月 取締役副社長 昭和45年11月 取締役社長	151株
取締役副社長	松葉谷 誠一 〔明治44年12月9日生〕 [REDACTED]	昭和9年3月 東大経済学部卒 昭和9年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和37年11月 同社取締役 昭和39年11月 同社常務取締役 昭和41年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 常務取締役 昭和47年6月 取締役副社長	1004株
常務取締役	塩川 茂 〔明治41年4月23日生〕 [REDACTED]	昭和9年3月 慶大法学部卒 昭和9年4月 三池窒素工業株式会社入社 昭和12年4月 当社入社 昭和33年5月 取締役 昭和38年5月 常務取締役	374株
常務取締役 (樹脂事業) 本部長	川合 賢郎 〔大正2年1月18日生〕 [REDACTED]	昭和10年3月 慶大経済学部卒 昭和10年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和41年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 常務取締役	314株

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (化学品) (事業本部長)	辻 正 夫 〔大正2年1月1日生〕 [REDACTED]	昭和9年3月 明治専門応用化学科卒 昭和9年3月 当社入社 昭和39年5月 取締役 昭和41年11月 常務取締役	41千株
常務取締役	山 上 昌 美 〔大正6年1月10日生〕 [REDACTED]	昭和14年3月 神戸商大卒 昭和14年3月 当社入社 昭和41年11月 取締役 昭和46年8月 常務取締役	15千株
常務取締役 (肥料事業) (本部長)	三 原 一 〔明治45年3月12日生〕 [REDACTED]	昭和10年3月 東大農学部農芸化学科卒 昭和10年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和11年5月 当社入社 昭和38年5月 取締役 昭和47年6月 常務取締役	23千株
常務取締役 (総合研究所長)	大 塚 英 二 〔大正8年9月16日生〕 [REDACTED]	昭和16年12月 東大理学部卒 昭和21年12月 当社入社 昭和41年11月 取締役 昭和47年6月 常務取締役	20千株
常務取締役 (染料農薬) (事業本部長)	鈴 木 達 一 郎 〔大正3年6月28日生〕 [REDACTED]	昭和14年3月 東大工学部応用化学科卒 昭和14年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和43年11月 取締役 昭和47年11月 常務取締役	15千株
常務取締役 (管理本部長)	井 原 安 雄 〔大正4年10月5日生〕 [REDACTED]	昭和14年3月 神戸商大卒 昭和14年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和43年11月 理事 昭和47年11月 常務取締役	13千株

役名及 職名	氏名 〔生年月日及住所〕	略歴	所有株式数
常務取締役 (開発本部長)	西村 利平 〔大正元年11月21日生〕 [REDACTED]	昭和11年3月 東大工学部応用化学科卒 昭和11年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和37年11月 同社取締役 昭和43年7月 三井東北石油化学株式会社 常務取締役 昭和48年4月 当社理事 昭和48年5月 常務取締役	17 4株
取締役 (人事部長)	笠間 祐一郎 〔大正6年12月1日生〕 [REDACTED]	昭和15年3月 東大経済学部卒 昭和15年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和45年11月 取締役	9 4株
取締役 (海外事業部長兼 システム部長)	石原 善太郎 〔大正6年5月18日生〕 [REDACTED]	昭和16年3月 東京商大卒 昭和16年3月 当社入社 昭和45年11月 取締役	3 4株
取締役 (開発本部 副本部長)	岡田 高三郎 〔大正5年3月11日生〕 [REDACTED]	昭和11年3月 広島高等工業卒 昭和11年3月 当社入社 昭和43年11月 理事 昭和47年11月 取締役	10 4株
取締役 (樹脂事業本部 副本部長)	川島 稔 〔大正5年5月28日生〕 [REDACTED]	昭和15年3月 東京商大卒 昭和15年3月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和47年11月 取締役	16 4株
取締役 (大阪工業所長)	塚田 剛蔵 〔大正8年4月8日生〕 [REDACTED]	昭和16年3月 東大理学部卒 昭和16年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和47年11月 取締役	10 4株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (肥料事業本部) 副本部長	菱山次郎 (大正10年1月31日生) [REDACTED]	昭和17年9月 東京商大卒 昭和17年9月 当社入社 昭和47年11月 取締役	104株
監査役	旗崎憲作 (明治42年2月11日生) [REDACTED]	昭和9年3月 九大工字部卒 昭和9年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和37年11月 同社取締役 昭和39年11月 同社監査役 昭和41年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 取締役 昭和45年11月 監査役	204株
監査役	井実勇 (大正5年2月7日生) [REDACTED]	昭和14年3月 東京商大卒 昭和14年3月 当社入社 昭和45年11月 監査役	254株
計	19名		5694株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和49年3月31日現在)

区 分	男	女	計又は平均
従業員数(人)	7,307	814	8,121
平均年齢(才)	40.2	26.9	38.9
平均勤続年数(年)	19.2	6.8	18.0
平均給与月額(円)	110,091	63,439	105,488

(注) 1. 従業員数は在籍社員数であるが、関連会社への派遣者を含まない。

2. 平均給与月額は税込みで基準内給与である。

(2) 労働組合との間の特記事項

当社は、三井化学労働組合(昭和49年3月31日現在組合員数約3,570人)、三井東圧化学労働組合(同約3,340人)及び合化労連東洋高圧労働組合(同約330人)との間で団体交渉、各種委員会を通じて労使間の諸問題进行处理している。

昭和48年度秋季賞与等に関しては、上記3労組と交渉を重ねた結果、円満に解決した。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 硫酸アンモニア、尿素、過磷酸石灰その他各種化学肥料の製造、加工並びに売買
2. 化学薬品、合成樹脂、可塑剤、染料、合成繊維、医薬品、農薬品、化学飼料、火薬類その他各種化学工業品の製造、加工並びに売買
3. コークス及びその副産物の製造、加工並びに売買
4. 石油、可燃性天然ガスその他の鉱物の採掘、加工並びに売買
5. 土木、建築その他各種建設工事の請負、設計、監督及び関連資材の製造、加工並びに売買
6. 前各号に付帯関連する事業

前各号のほか必要なる事業への投資

(注) 第2号中の火薬類、第3号記載のもの、第4号中の石油並びに第5号中の建築については、現在営んでいない。

(2) 事業の内容

当社は、総合化学工業として製品の種類は多岐にわたっているが、製品部門別の概要を今期総売上高により示すと次頁のとおりである。

製造部門としては北海道、千葉、大船、名古屋、大阪、大竹、彦島及び大牟田の8工業所を有し、上記製品の製造を行なっている。(主要製品の工業所別製造系統図は10～13頁に図示)

販売部門としては、本社のほか大阪、名古屋、福岡及び札幌の4支店を有し、また研究部門として総合研究所(大船及び茅ヶ崎)及び大阪染色試験所を有し、新製品の開発研究等を行なっている。

部 門	主 要 製 品 名	製 造 工 業 所 名	売上高に 対 する 比 率	備 考
化 学 肥 料	尿 素	千葉、大阪	13.4 %	
	過 燐 酸 石 灰	北海道		
	化 成 肥 料	北海道、千葉、大牟田		
工 業 薬 品	石 炭 酸	名古屋、大牟田	38.9 %	
	ビスフェノール A	名古屋		
	メ タ ノ ー ル	千葉		
	ホルマリン	北海道、千葉、大阪、彦島		
	アクリルニトリル	大阪		
	メタン塩化物	名古屋		
	石膏ボード	北海道、彦島		
合 成 樹 脂	塩化ビニルレジン	名古屋	37.0 %	
	ポリプロピレン	大竹		
	接 着 剤	北海道、千葉、大船、大阪、彦島、大牟田		
	加工用樹脂	北海道、千葉、大船、大阪、彦島、大牟田		
	塗料原料用樹脂	大船、大阪		
	樹脂加工品	名古屋		
農 薬 薬 品	110 除草剤原体	大牟田	5.3 %	
	サリチル酸	大牟田		
染 料	染 料	大牟田	5.4 %	

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

主要製品製造系統図

(凡例)



原料



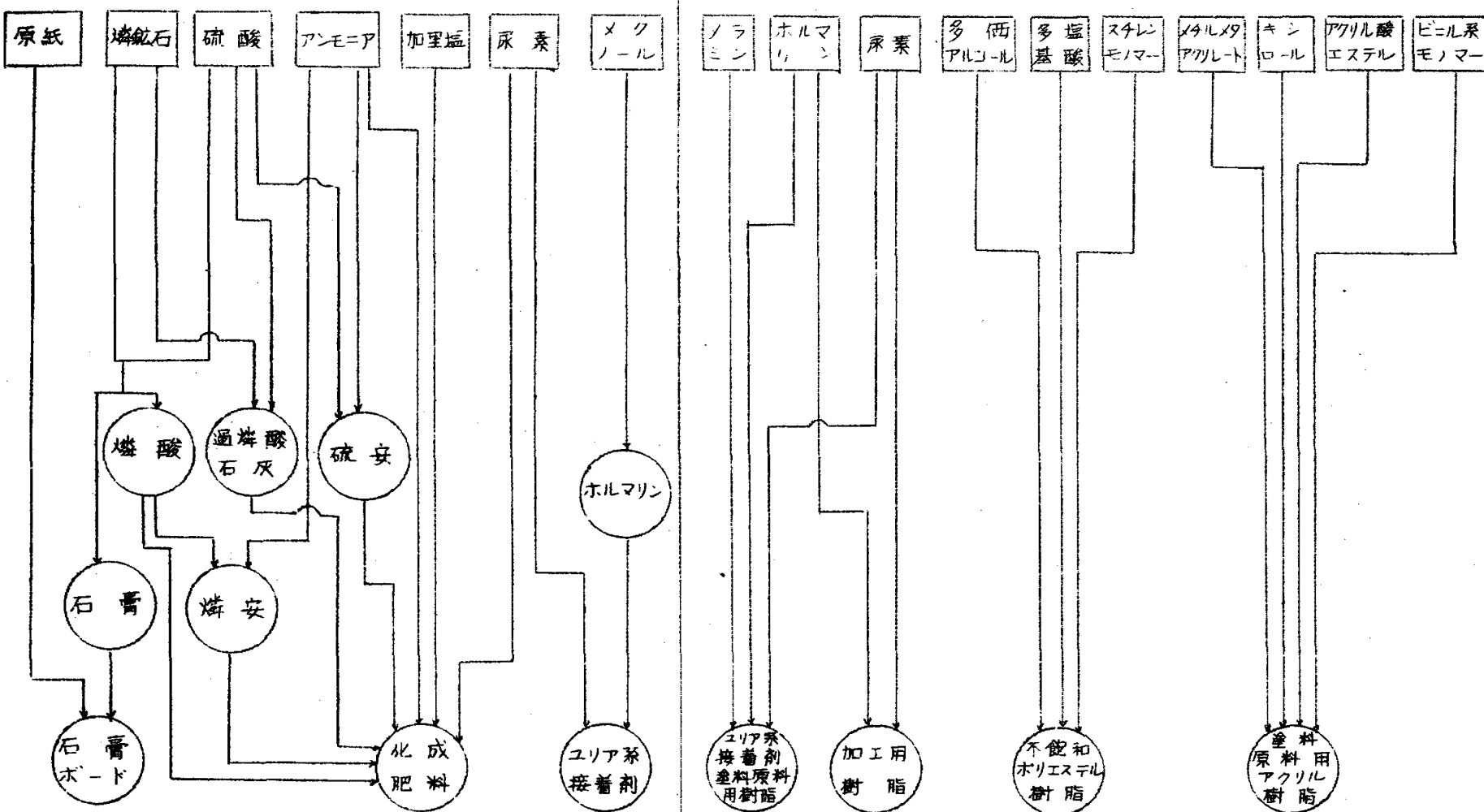
中間製品



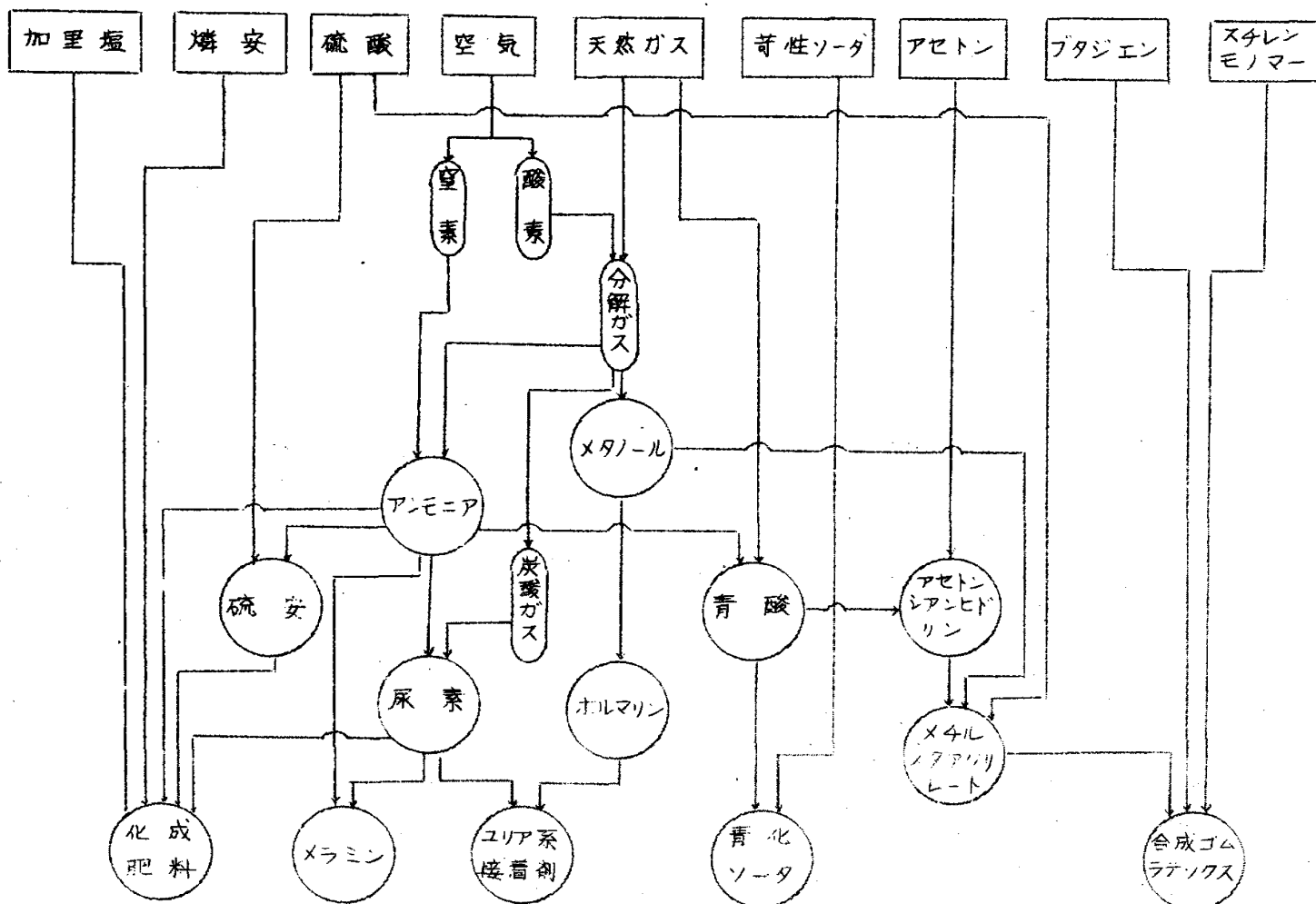
製品

(北海道工務所)

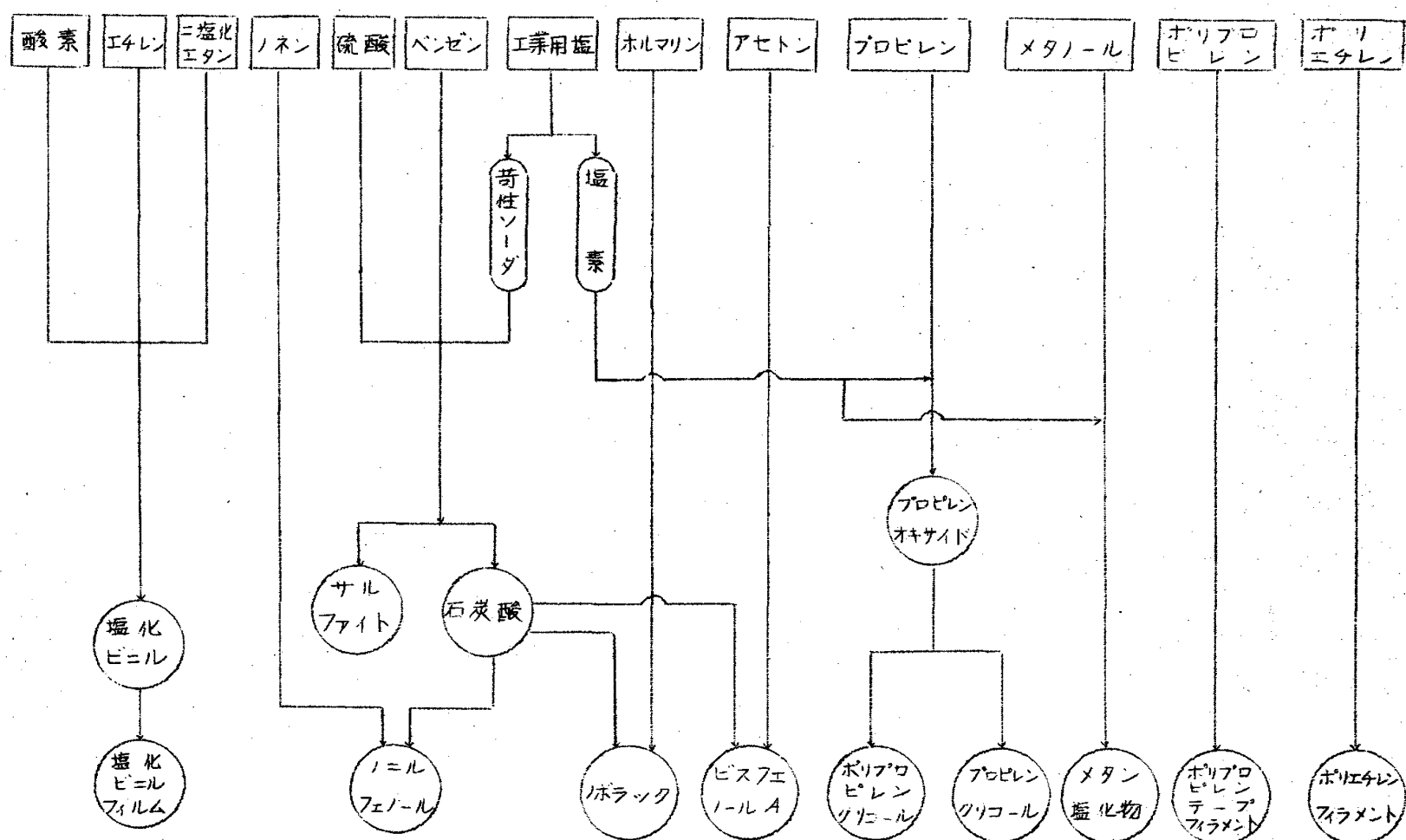
(大船工業所)



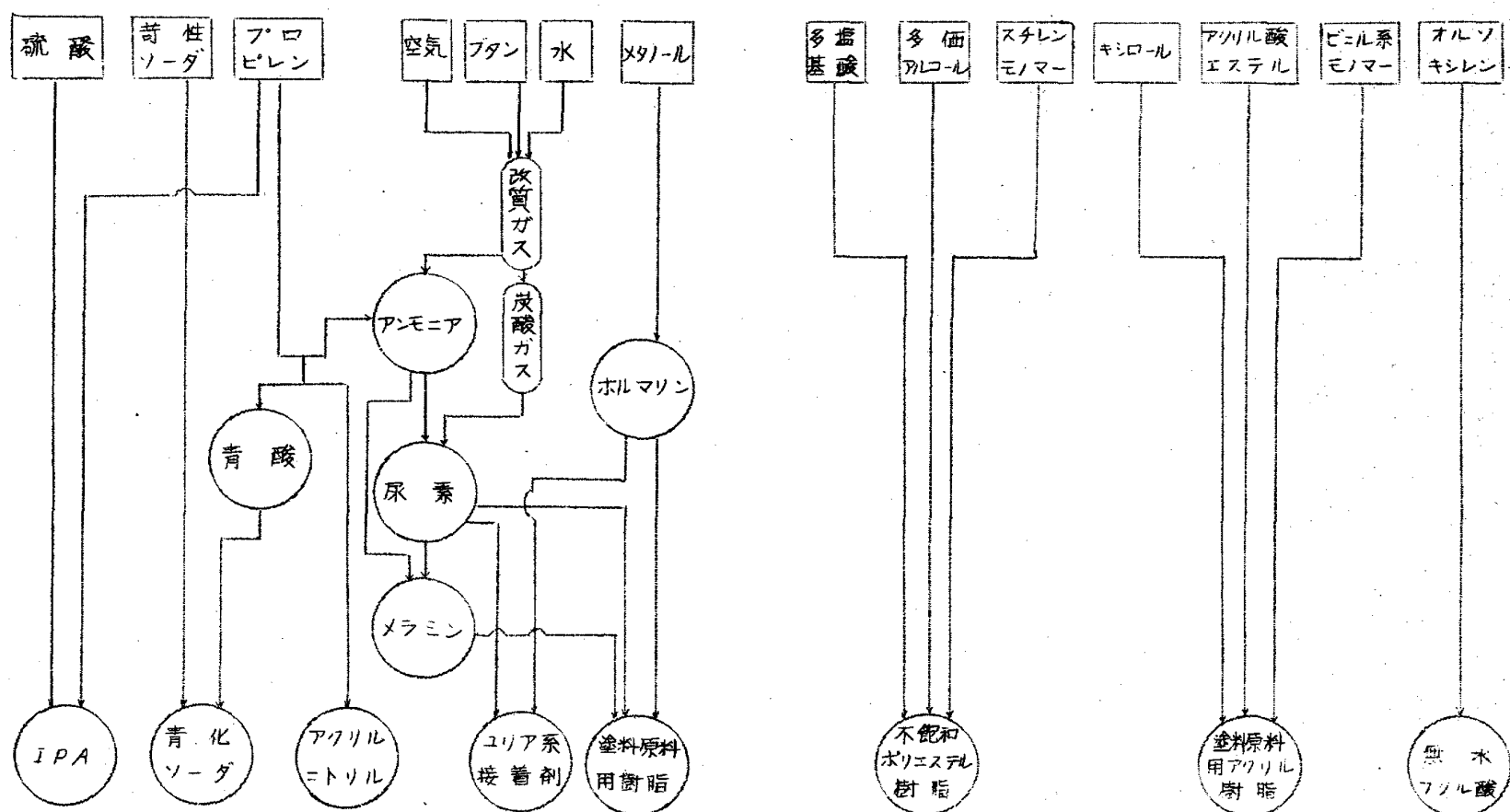
(千葉工業所)



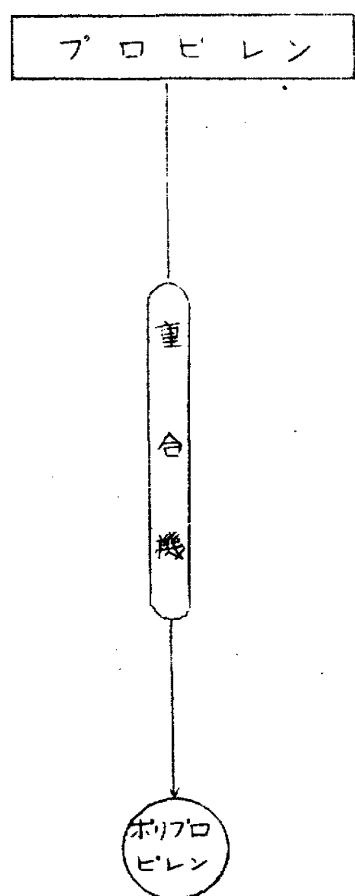
(名古屋工業所)



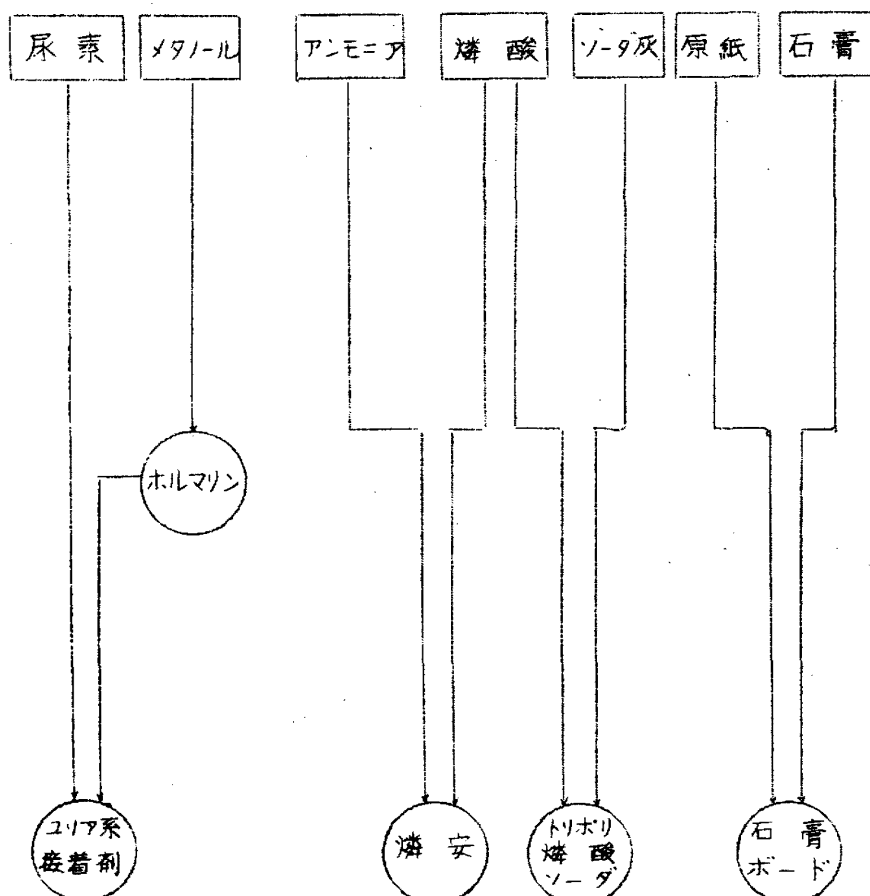
(大 阪 工 業 所)



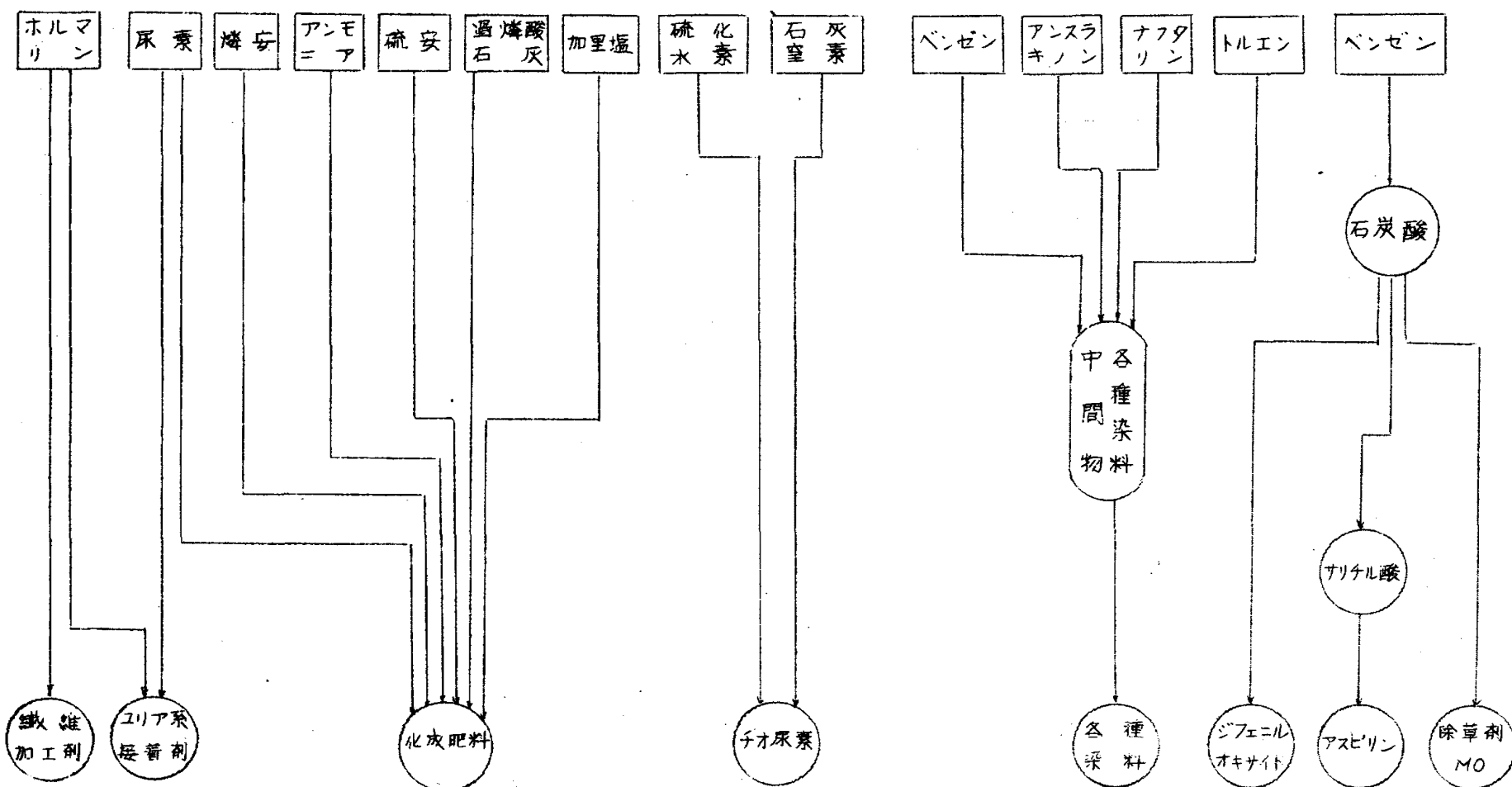
(大竹工業所)



(彦島工業所)



(大牟田工業所)



2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約

(昭和49年3月31日現在)

契約締結先	内 容	契約認可日	対価の態様	有効期間
(西ドイツ) カール・チーグラー	低圧ポリエチレンに関する非独占的実施権	昭和30年11月1日	一時金及び純販売額に対する逓減料率のロイヤルティ	最終特許の有効期間中
(フランス) サン・ゴバン社	トリホリ燐酸ソーダ製造技術の非独占的実施権	昭和35年4月28日	一時金	最終特許の有効期間中
(イタリア) モンテカチーニ エディソン社 (西ドイツ) カール・チーグラー	ポリプロピレン製造技術の非独占的実施権	昭和35年11月20日	一時金及び純販売額に対する逓減料率のロイヤルティ	最終特許の有効期間中
(米 国) イー・アイ・デュ ポン・ド・ネム ーア社	有機ポリイソシアネート及びポリウレタン製造技術の独占的実施権	昭和36年5月23日	一時金及び純販売額に対する一定料率のロイヤルティ	認可日から15年間
(米 国) スペンサー・ケ ログ・ディビ ジョン・オブ テキストロン社	一液性、二液性ポリウレタン、水溶性塗料原料、ビニルトルエン化油及び化学変成油を製造する技術の独占的実施権	昭和37年7月17日	純販売額に対するミニマムロイヤルティを含む逓減料率のロイヤルティ	昭和52年12月31日まで
(西ドイツ) ヘキスト社 (米 国) グッドリッチ・ケミカル社	EDC法塩ビモノマー製造技術の非独占的実施権	昭和38年4月7日	一時金及び生産量に対する逓減料率のロイヤルティ	特許の有効期間中
(米 国) フッカー社	合成石炭酸製造技術の非独占的実施権	昭和38年5月28日	一時金及び生産量に対する一定料率のロイヤルティ	生産開始の翌月1日起算10年間

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対 価 の 態 様	有 効 期 間
(ベネズエラ) プロスペクト・ インターナショナル社	アクリルニトリル製造技術の非独占的実施権	昭和38年10月1日	一時金及び生産量 に対する遊減料率 のロイヤルティ	認可日から 15年間
(英 国) インペリアル・ ケミカル・イン ダストリーズ社	ブタジエンとスチレン・アクリル ニトリル及びメチルメタアクリレ ートの一又は二以上の共重合物を 製造する非独占的実施権	昭和39年5月12日	一時金及び生産量 に対する遊減料率 のロイヤルティ	認可日から 10年間
(西ドイツ) ヘキスト社	低圧ポリエチレン製造技術の非独占的実施権	昭和41年9月7日	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ	特許の有効 期間中
(米 国) ハーキュレス社	低圧ポリエチレン製造技術の非独占的実施権	昭和41年9月27日	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ	特許の有効 期間中
(米 国) フッカー社	レゾルシン製造技術の独占的実施 権	昭和41年12月21日	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ	生産開始の 翌月1日起 算10年間
(米 国) ザ・エム・ダブルユー ケロッグ・カンパニー ア・ディビジョン オブ・ブルマン社	アンモニア製造技術の非独占的実 施権	昭和43年1月30日	一 時 払	期 限 な し
(米 国) ユニオン・カー バイド社	ポリプロピレン成形品鍍金技術の 非独占的実施権	昭和43年8月21日	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ	特許の有効 期間中
(米 国) ザ・バジヤー社	エチルベンゼンを合成し、これを 脱水してスチレンモノマーを製造 する非独占的実施権	昭和43年9月30日	一時金及び販売量 に対する一定料率 のロイヤルティ	期 限 な し

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対 価 の 態 様	有効期間
(米 国) エッソ・リサーチ アンド・エンジ ニアリング社	ポリ塩化ビニル技術に関する相互 の改良技術の交換	昭和43年11月25日	クロスライセンス	昭和54年 1月1日ま で
(ス イ ス) BASF・ケミカ ル・プロセス社	メラミン製造技術の非独占的実施 権	昭和44年8月11日	一 時 払	生産開始後 10年間
(西ドイツ) ファルベン・ ファブリーケン バイエル社	エチレンとビニルエステルの共重 合体に塩化ビニルをグラフト重合 させる技術の非独占的実施権	昭和44年8月25日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	最終特許の 有効期間中
(米 国) イー・アイ・デュ ポン・ド・ネム ーア社	ポリプロピレン安定剤処方技術の 非独占的実施権	昭和44年9月30日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	特許の有効 期間中
(英 国) アームシマー レインフォースト プラスチック社	FRPのコールド・プレス成形技 術の実施権(契約認可日から3年 間独占的)	昭和44年11月10日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	期限なし
(米 国) ザ・エム・ダブリュー ・ケロック社	メタノール製造技術の非独占的実 施権	昭和45年3月23日	一 時 払	期限なし
(ス イ ス) チ バ 社	反応性染料の染色技術の非独占的 実施権	昭和45年4月28日	一 時 払	特許の有効 期間中
(西ドイツ) ファルベン・ファ ブリーケン・バ イエル社	ポリエステル繊維用染料製造技術 の非独占的実施権	昭和46年3月24日	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	特許の有効 期間中

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対 価 の 態 様	有効期間
(英 国) ビー・ピー・ケ ミカルズ・イン ターナショナル 社	クメン法フェノール及びアセトン 製造技術の非独占的実施権	昭和46年5月24日	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ	生産開始日 起算10年目 又は最終特 許の有効期 間満了日の いずれか遅 い日まで
(米 国) ユニオン・カー バイド社	ポリマー・ポリオール及びポリウ レタン製造技術の独占的実施権	昭和46年6月28日	一時金及び販売量 に対する一定料率 のロイヤルティ	最終特許の 有効期間中
(西ドイツ) バティンエ・ア リン・ウント・ソー ダファブリーク社	分散染料のポリエステル繊維染色 技術の非独占的実施権	昭和46年6月19日	純販売額に対する 一定料率のロイ アルティ	特許の有効 期間中
(西ドイツ) バティンエ・ア リン・ウント・ソー ダファブリーク社	難燃性ポリプロピレン製造技術の 非独占的実施権	昭和47年5月18日	純販売額に対する 一定料率のロイ アルティ	最終特許の 有効期間中

(2) 技 術 提 携

- ① 米国のコンチネンタル・カーボン社とカーボンブラックの製造を目的とする合弁会社東洋コンチネンタルカーボン有限会社を設立するため、製造技術を現物出資として出資を受けることにつき、昭和36年1月30日付にて認可を得た。その後同社は順調な発展をたどっている。
- ② 米国のキャタリスツ・アンド・ケミカルズ社と各種触媒の製造を目的とする合弁会社東洋シーシーアイ株式会社を設立するため、製造技術を現物出資として出資を受けることにつき、昭和41年2月22日付にて認可を得た。その後同社は順調に伸長している。
- ③ 米国のコンチネンタル・オイル社とトリエチルアルミニウム及びその塩素誘導体の製造を目的とする合弁会社日本アルキルアルミ株式会社を設立するため、出資を受けることにつき、昭和43年3月26日付で認可を得た。その後同社は順調に操業している。
- ④ 米国のリキッド・カーボニック社と炭酸ガス並びにその関連装置、機器の製造、販売を目的とする合弁会社三井東圧リキッドカーボニック株式会社を設立するため、出資を受けることにつき、昭和46年6月28日付で認可を得た。その後同社は順調に営業している。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

今期のわが国経済は、アラブ諸国の石油供給削減及び大幅値上げにより衝撃を受け、需給の逼迫はさらに深刻化し、諸物価の高騰が続いたが、この事態に対処して総需要抑制策が一段と強化されたほか、基礎物資及び生活関連物資の価格安定対策も講ぜられたので、期末には物価の異常な騰勢も鎮静化の様相を呈して来た。

このような情勢下、当社においては、石油、電力の使用量規制の影響はあつたが、操業度の維持、生産性の向上に努力した結果、製品価格の上昇もあり、工業薬品、合成樹脂をはじめ各部門とも伸長し、売上高は1,293億8千5百万円となり、前期を大幅に上回った。

○ 肥 料 部 門

食糧危機を背景とした国際的需給逼迫により、価格は国内、輸出ともに上昇した。国内面では、尿素、高濃化成肥料が増加し、前期を大幅に上回ったので、輸出面で尿素が船舶の手当難により減少したものの、結局肥料部門全体の売上高は1,73億2千9百万円となり、前期にくらべ相当に増加した。

○ 工 業 薬 品 部 門

石油、電力の規制により減産を余儀なくされた製品もあつたが、メタノール、ウレタン原料(TDI及びPPG)、ビスフェノールA、石膏ボードをはじめ主製品がいずれも伸長し、特に石炭酸は、三井東北石油化学株式会社の大型設備稼働により増加したので、工業薬品部門の売上高は前期より大幅に上昇し、503億3千9百万円となった。

○ 合 成 樹 脂 部 門

需給逼迫の度合が一層強まり、また、原料の高騰が製品価格に反映し、ポリプロピレン、塩化ビニル、ポリスチレン、不飽和ポリエステル樹脂、ユリア、メラミン系等の接着剤がいずれも増加したほか、樹脂加工品も好調に推移したので、合成樹脂部門の売上高は478億4千1百万円となり、前期を大幅に上回った。

○ 農 業 薬 品 ・ 医 薬 品 部 門

農業薬品は除草剤100の荷渡しが活発だったほか、各製品とも順調に推移し、また、医薬品もアスピリンをはじめ総じて好調だったので、本部門の売上高は70億4千万円となり、前期にくらべ大幅に増加した。

○ 染 料 部 門

国内面では、期後半には需要がやや減退したものの、分散染料、スレン染料、インジゴ染料などがかなりの売上増となったほか、染料中間物も増加し、輸出面でも、韓国、タイ向けが増大したので、染料部門の売上高は68億3千6百万円となり、前期より大幅に伸長した。

2. 生産能力

主要製品の最近および昭和49年3月31日現在の生産能力は次のとおりである。

(単位: 吨/年)

製 品 名		生 産 能 力		備 考
		48年9月30日	49年3月31日	
化 学 肥 料	尿 素	1,005,400	1,005,400	
	過 燐 酸 石 灰	151,800	151,800	
	化 成 肥 料	450,800	450,800	
工 業 薬 品	石 炭 酸	42,000	42,000	
	ビスフェノール A	39,600	39,600	
	メタノール	124,000	124,000	
	ホルマリン	286,800	286,800	
	アクリルニトリル	43,000	43,000	
	メタン塩化物	17,600	17,600	
	石膏ボード(千平方米/年)	36,860	36,860	
合 成 樹 脂	塩化ビニルレジン	53,140	55,610	
	ポリプロピレン	85,000	90,000	
	接 着 剤	191,800	191,800	
	加工用樹脂	58,800	65,100	
	塗料原料用樹脂	29,280	29,280	
農 薬 薬 品	M0 除草剤原体	5,500	5,500	
	サリチル酸	1,440	1,440	
染料	染 料	9,240	13,870	

- (注) 1. 生産能力は各製品の日産能力に定期修理に要する日数を除いたノーマルな工場運転日数を乗じて算出した。
2. 現在実施中の増設工事完成後の能力は次のとおり。

加工用樹脂	昭和50年3月	68,100 吨/年
塗料原料用樹脂	同 上	39,080 吨/年

3. 生産実績

(1) 主要製品の生産実績(数量)

(単位: 屯)

製 品 名		第76期(48.4~48.9)		第77期(48.10~49.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化学肥料	尿 素	404,337 (94,387)	67,390 (15,731)	469,777 (96,664)	78,296 (16,111)
	過 燐 酸 石 灰	20,208 (13,386)	3,368 (2,231)	25,965 (12,602)	4,328 (2,100)
	化 成 肥 料	140,494 (850)	23,416 (142)	137,608 (898)	22,935 (150)
工業薬品	石 炭 酸	0	0	0	0
	ビスフェノール A	11,831 (271)	1,972 (45)	15,776 (273)	2,629 (46)
	メ タ ノール	59,675 (22,301)	9,946 (3,717)	55,745 (23,674)	9,291 (3,946)
	ホルマリン	99,331 (85,041)	16,555 (14,175)	125,128 (88,981)	20,855 (14,830)
	アクリルニトリル	25,253	4,209	25,747	4,291
	メタン塩化物	7617	1,270	7209	1,201
	石膏ボード(千平方米)	12,863	2,144	12,110	2,018
合成樹脂	塩化ビニルレジン	24,499 (8,207)	4,083 (1,368)	23,069 (8,140)	3,845 (1,357)
	ポリプロピレン	38,649 (1,540)	6,441 (256)	35,663 (2,230)	5,944 (372)
	接 着 剤	81,471	13,579	81,251	13,542
	加工用樹脂	28,960	4,827	32,649	5,442
	塗料原料用樹脂	9,381	1,564	9,038	1,506
	樹脂加工品	16,251	2,709	15,810	2,635
農業薬品	M0 除草剤原体	2,548	425	2,919	487
	サリチル酸	599 (212)	100 (35)	403 (223)	67 (37)
染料	染料	4,637	773	4,527	755

(注) 括弧内数字は自家消費分を示し、括弧外数字の内数である。

(2) 製品別操業度

製品名		期別	第76期 (48.4~48.9)	第77期 (48.10~49.3)
化学肥料	尿素		81 %	98 %
	過磷酸石灰		27	32
	化成肥料		97	97
工業製品	石炭酸		0	0
	ビスフェノール A		60	79
	メタノール		96	90
	ホルマリン		69	87
	アクリルニトリル		100	100
	メタン塩化物		87	82
	石膏ボード		74	66
合成樹脂	塩化ビニルレジン		92	83
	ポリプロピレン		91	84
	接着剤		82	88
農薬製品	MO 除草剤原体		100	100
	サリチル酸		83	56
染料	染料		100	90

(注) 操業度は生産能力に対する生産実績の百分比である。ただし、化成肥料、接着剤、染料については、基準銘柄生産量に換算のうえ算出した。また、長期修理のあつたものについては、当該期間見合の生産能力を減じた。

(3) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手及び消費状況

最近における当社主要原材料の入手及び消費状況は次表のとおりである。

原 料 名	項 目	単 位	第 76 期 (48.4 ~ 48.9)				第 77 期 (48.10 ~ 49.3)		
			前期末在庫量	入手量	消費量	期末在庫量	入手量	消費量	期末在庫量
硫	酸	屯	1,942	84,423	83,759	2,606	63,888	62,171	4,323
燐	鉍 石	"	6,652	82,450	74,529	14,573	81,211	77,108	18,676
フ	ロ ビ レ ン	"	1,282	109,222	109,067	1,431	102,244	102,739	942
ブ	タ ン	"	50,580	312,541	299,176	63,945	293,770	302,048	55,667
純	ベンゾール	"	2,305	15,917	16,022	2,200	14,946	14,833	2,313
ソ	ー ダ 用 塩	"	21,863	95,711	74,544	43,030	69,124	75,248	36,911

(ロ) 主要原材料の価格の推移

原 料 名	項 目	単 位	第 76 期 (48.4 ~ 48.9)	第 77 期 (48.10 ~ 49.3)	摘 要
硫	酸	円/屯	7,500	8,500	
燐	鉍 石	"	12,100	20,000	
フ	ロ ビ レ ン	"	23,500	35,500	
ブ	タ ン	"	12,500	30,000	
純	ベンゾール	"	25,000	43,000	
ソ	ー ダ 用 塩	"	3,300	4,600	

Ⅱ 電力事情

最近における当社の電力使用量は次表のとおりであるが、各工業所とも必要電力量を確保して順調な操業を行なうことができた。

(単位：千KWH)

期 別	項 目	使 用 量	供 給 内 訳	
			購 入 電 力	自 家 発 電
第 76 期 (48.4 ~ 48.9)		906,321	757,269	149,052
第 77 期 (48.10 ~ 49.3)		903,385	747,109	156,276

4. 受注状況と生産計画

当社は受注生産を行なっていない。

第78期(49.4～49.9)の主要製品の生産計画は次の通りである。

(単位: 吨)

区分	製 品 名	49.4～49.6	49.7～49.9	計
化学肥料	尿 素	244,440	183,160	427,600
	過 磷 酸 石 灰	13,340	11,150	24,490
	化 成 肥 料	75,140	69,790	144,930
工業薬品	石 炭 酸	0	0	0*
	ビスフェノール A	10,440	9,160	19,600
	メ タ ノ ー ル	29,300	31,200	60,500
	ホルマリン	63,200	67,800	131,000
	アクリルニトリル	14,000	11,800	25,800
	メ タ ン 塩 化 物	3,300	4,000	7,300
	石膏ボード(千平方米)	6,240	6,380	12,620
合成樹脂	塩化ビニルレジン	12,000	12,000	24,000
	ポリプロピレン	18,200	24,400	42,600
	接 着 剤	42,080	43,140	85,220
	加工用樹脂	18,300	19,330	37,630
	塗料原料用樹脂	4,860	4,580	9,440
	樹脂加工品	8,810	9,570	18,380
農薬薬品	MO 除草剤原杯	1,650	1,070	2,720
	サ リ ナ ル 酸	300	300	600
染料	染 料	2,480	2,475	4,955

(注) *暫時原素を停止する。

5. 販売実績

(1) 販売経路

化学肥料については、国内面では全農連系統の各機関及び元売商社である三井物産株式会社を通じて全国各地に及ぶ販売体制を確立しており、その他の製品についても一部の製品と大口需要家に直接販売しているほかはすべて有力な商社、向屋を通じて販売している。

(2) 主要製品の販売実績

(1) 数 量

(単位：吨)

製 品 名		第76期 (48.4～48.9)		第77期 (48.10～49.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化学肥料	尿 素	331,745	55,291	257,618	42,936
	過 燐 酸 石 灰	10,607	1,768	13,242	2,207
	化 灰 肥 料	134,560	22,427	155,967	25,995
工業薬品	石 炭 酸 ²⁶³⁶	28,459	4,743	35,827	5,971
	ビスフェノール A	16,175	2,696	15,292	2,549
	メ タ ノ ー ル ²⁶³³	105,171	17,528	98,292	16,382
	ホルマリン ²⁶³³	33,386	5,564	39,341	6,557
	アクリルニトリル ²⁶³²	33,980	5,663	34,624	5,771
	メタン塩化物 ²⁶³³	8,163	1,361	8,338	1,390
	石膏ボード(十平方米)	19,572	3,262	18,487	3,081
合成樹脂	塩化ビニルレジン	33,859	5,643	35,537	5,923
	ポリプロピレン	52,166	9,528	54,301	9,050
	スチロール系樹脂	49,640	8,273	39,254	6,542
	接 着 剤	79,207	13,201	80,040	13,340
	加工用樹脂	24,720	4,120	23,053	3,842
	塗料原料用樹脂	9,050	1,508	8,046	1,341
	樹脂加工品	26,059	4,343	21,964	3,661
農業薬品・医薬品	MO除草剤原体	2,860	477	3,189	532
	サリチル酸	373	62	311	52
染料	染 料	4,474	746	4,371	729

(2) 金 額

(単位：百万円)

部 門		第76期 (48.4～48.9)		第77期 (48.10～49.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化学肥料		14,071	2,345	17,329	2,888
工業薬品		35,149	5,858	50,339	8,390
合成樹脂		34,080	5,680	47,841	7,974
農業薬品・医薬品		5,180	863	7,040	1,173
染料		5,212	869	6,836	1,139
合 計		93,692	15,615	129,385	21,564

(3) 輸 出 実 績

(1) 主要輸出品実績

(単位：数量・吨、金額・百万円)

製 品 名		単 位 区 分	第 76 期 (48.4~48.9)		第 77 期 (48.10~49.3)	
			実 績	販売実績に対する割合	実 績	販売実績に対する割合
化 肥 学 料	尿 素	数 量	300,367	91 %	214,495	83 %
		金 額	6,029	88	5,054	80
染 料	染 料	数 量	813	18	755	27
		金 額	835	16	1,104	16

(2) 主要輸出先

製 品 名	尿 素	染 料
輸 出 先 名	中 国 イ ン ド ネ シ ア フ イ リ ピ ン	韓 国 タ イ 香 港

(4) 主要製品販売価格の推移

製 品 名		単 位	第 76 期 (48.4~48.9)		第 77 期 (48.10~49.3)		備 考
			48年6月	48年9月	48年12月	49年3月	
化 学 肥 料	尿 素	円/吨	29,200	28,600	28,300	33,900	
	過 燐 酸 石 灰	"	15,550	16,700	16,550	25,100	
	化 成 肥 料	"	21,366	22,766	22,566	30,666	低度化成
		"	35,550	37,600	37,300	49,350	高度化成
工 業 薬 品	石 炭 酸	"	81,000	91,000	131,000	131,000	
	ビスフェノールA	"	180,000	190,000	250,000	250,000	
	メタノール	"	29,000	29,000	34,000	54,000	
	ホルマリン	"	24,000	24,000	29,000	44,000	
	アクリルニトリル	"	90,000	100,000	136,000	150,600	
	石膏ボード	円/3.3平方米	576	598	762	886	
合 成 樹 脂	塩化ビニルレジン	円/坪	82	97	142	129	
	ポリプロピレン	"	119	122	179	164	
	スチロール系樹脂	"	120	120	185	170	ポリスチレン
	接 着 剤	"	41	46	57	91	
	加 工 用 樹 脂	"	54	54	73	128	紙加工用樹脂
		"	104	103	143	187	繊維加工用樹脂
	塗料原料用樹脂	"	191	210	330	339	
	樹脂加工品	"	233	270	404	391	ポリエチレン繊維
農 薬 薬 品	M0 除草剤	"	444	444	455	455	
	サリチル酸	"	197	197	249	249	
染 料	染 料	"	1,700	1,700	2,000	2,200	インジゴビュアー

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 設備の概要

(昭和49年3月31日現在)

事業所名	土地		建物		機械装置	構築物、車両 運搬具、工具器具 備品	有形固定資産 帳簿価額 合計	従業員数
	面積 平方メートル	帳簿価額 百万円	面積 平方メートル	帳簿価額 百万円	帳簿価額 百万円	帳簿価額 百万円	帳簿価額 百万円	
本社	1,210,364 (8,448)	9,492	26,177 (23,509)	1,049	320	391	11,252	861
大阪支店	8,364 (10,083)	99	6,940 (3,598)	130	—	75	304	159
名古屋支店	1,470	3	631 (3,152)	9	—	7	19	81
福岡支店	4,265 (2,853)	4	1,143 (2,068)	5	—	12	21	75
札幌支店	2,601 (262)	22	1,267 (1,967)	20	—	10	52	54
北海道工業所	2,306,430	12	246,130	1,538	1,441	194	3,185	375
千葉工業所	759,097 (1,576)	563	91,921	1,506	3,398	863	6,330	659
大船工業所	117,914 (9,488)	114	44,454 (998)	571	591	222	1,490	173
名古屋工業所	465,738	153	118,151 (1,083)	2,156	8,799	666	11,774	1,097
大阪工業所	622,768 (9,889)	4,907	95,712 (5,259)	3,344	15,369	2,638	26,258	771
大竹工業所	201,060 (2,168)	299	37,664 (1,279)	801	2,905	487	4,492	357
彦島工業所	187,191 (342,527)	199	79,903	897	2,596	485	4,177	512
大牟田工業所	3476,814 (80,920)	586	448,348 (745)	2,163	9,930	976	13,657	2,257
総合研究所	34,287 (4,142)	94	26,707 (2,224)	1,543	324	737	2,698	659
大阪染色試験所	3,271	1	2,255	59	29	10	99	31
合計	9,401,634 (472,356)	16,550	1,227,403 (45,882)	15,791	45,702	7,773	85,816	8,121

(注) 1. 土地建物面積のうち、括弧内は借入分を括弧外記載の外数である。

2. 有形固定資産の合計額には建設仮勘定を含まない。

3. 従業員数は在籍社員数で関連会社への派遣者を含まない。

(2) 主要機械装置

(昭和49年3月31日現在)

工業所名	製 造 設 備		
	製 品 名	主要機械装置	生産能力(年間)
北海道 工業所	化成肥料	/ 式	高度化成 112,000 吨 低度化成 62,000
	過燐酸石灰	/ 式	151,800
	燐酸・燐安	/ 式	燐安 36,500
	ホルマリン	/ 式	18,000
	接着剤	/ 式	30,800
	紙加工用樹脂	/ 式	1,200
	石膏ボード	/ 式	13,060 千平方米
千葉工業所	アンモニア	高压圧縮機 2	93,800
	尿 素	合成管 5	163,900
	化成肥料	/ 式	高度化成 130,200 低度化成 5,100
	メタノール	合成管 4系列	124,000
	ホルマリン	/ 式	90,000
	メラミン	/ 式	8,000
	苛化ソーダ(液体)	/ 式	7,200
	苛化ソーダ(固型)	/ 式	9,000
	接着剤	/ 式	37,000
大船工業所	合成ゴムラテックス	/ 式	16,500
	接着剤	/ 式	14,600
	塗料原料用樹脂	/ 式	16,880
	不飽和ポリエステル樹脂	/ 式	8,000
	紙加工用樹脂	/ 式	8,200
名古屋 工業所	繊維加工用樹脂	/ 式	6,200
	塩化ビニル レジン	/ 式	55,610
	ポリエチレンフィラメント	/ 式	5,856
	石 炭 酸	/ 式	36,000
	ビスフェノールA	/ 式	39,600
	ノニルフェノール	/ 式	8,400
	メタン塩化物	/ 式	17,600
	ポリプロピレングリコール	/ 式	30,800
大阪工業所	プロピレングリコール	/ 式	7,200
	アンモニア	ガス圧縮機 3	505,000
	尿 素	合成管 2	841,500
大阪工業所	ホルマリン	/ 式	96,000

工業所名	製 造 設 備		
	製 品 名	主 要 機 械 装 置	生 産 能 力 (年 間)
大阪工業所	メ ラ ミ ン	/ 式	24,000 屯
	無 水 フ タ ル 酸	/ 式	24,000
	ア ク リ ル ニ ト リ ル	/ 式	43,000
	青 化 ソ ー ダ (液 体)	/ 式	3,600
	I P A	/ 式	33,000
	接 着 剤	/ 式	27,700
	塗 料 原 料 用 樹 脂	/ 式	12,400
	不飽和ポリエステル樹脂	/ 式	21,000
大竹工業所	ポリプロピレン	/ 式	90,000
彦島工業所	ホルマリン	/ 式	82,800
	接 着 剤	/ 式	71,600
	紙加工用樹脂	/ 式	1,900
	繊維加工用樹脂	/ 式	1,100
	燐 安	/ 式	89,900
	トリポリ燐酸ソーダ	/ 式	50,000
	石膏ボード	/ 式	23,800 十平方米
大 牟 田 工 業 所	化 成 肥 料	/ 式	高度化成 119,100 低度化成 22,400
	T D I	/ 式	16,500
	石 炭 酸	/ 式	6,000
	ア ニ リ ン	/ 式	13,500
	接 着 剤	/ 式	10,100
	繊維加工剤	/ 式	1,000
	パラニトロクロルベンゾール	/ 式	7,700
	モノクロル酢酸	/ 式	7,700
	クロルピクリン	/ 式	3,600
	M O 除 草 剤 原 体	/ 式	5,500
	サ リ チ ル 酸	/ 式	1,440
	ア ス ピ リ ン	/ 式	840
	リ ン デ ン	/ 式	480
	染 料	/ 式	13,870

2. 設備の新設 重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

主要な計画を示すと次の通りである。

(昭和49年3月31日現在)

事業所名	工事の内容	着工時期	完成予定時期	所要資金	既支出額	完成後の増加能力等
千葉工業所	加工用樹脂、塗料 原料用樹脂製造設備	年 月 48. 10	年 月 50. 3	百万円 851	百万円 30	加工用樹脂 3,000 ^ㄲ /年 塗料原料用樹脂 9,800 ^ㄲ /年 } 生産
名古屋工業所	食品包装用ビニル フィルム増産設備	48. 5	49. 9	673	0	5,040 ^ㄲ /年増産
〃	PPG増産設備	48. 4	49. 6	388	53	19,000 ^ㄲ /年増産
〃	隔膜法電解設備	48. 11	49. 10	4,267	803	隔膜法へ製法転換 塩素 49,500 ^ㄲ /年生産
大牟田工業所	オルソフェニレンジ アミン増産設備	48. 8	49. 4	361	1	880 ^ㄲ /年増産
〃	総合排水処理設備	48. 4	50. 3	1,850	77	規制強化に対応する増強
〃	廃棄物焼却炉	48. 4	49. 12	420	9	
〃	隔膜法電解設備	48. 12	50. 4	4,125	770	隔膜法へ製法転換 塩素 69,500 ^ㄲ /年生産
計				12,935	1,743	

(注) 所要資金 12,935百万円については、借入金 10,000百万円、自己資金 2,935百万円をもって賄う予定である。

3. 固定資産の売却 撤去又は滅失

大船工業所の合成ゴムラテックス製造設備 (2,885^ㄲ/年) 及び大牟田工業所のオルソフェニレンジアミン製造設備 (660^ㄲ/年) を当期に除却した。

監 査 報 告 書

三井東圧化学株式会社

取締役社長 東 吉 俊 雄 殿

作成日 昭和49年6月20日

事務所々在地 東京都港区芝罘平町18番地
虎ノ門東相ビル

監査法人名称 昭和監査法人

代表社員

岡 本 英 子

公認会計士

杉本英子



電 話 東京504局 1961~6番

事務所々在地 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルヂング

監査法人名称 監査法人明日会計社

代表社員

岡 本 英 子

公認会計士

田口秀夫



電 話 東京216局 5661番

私たちは、証券取引法第198条の2に基づき監査証明を行なうため、以下に掲げられている三井東圧化学株式会社の昭和48年10月1日から昭和49年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、貴社が採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貸借対照表脚注6及び9に記載の繰り延べ資産及び租税特別措置法上の繰上償金に関する会計処理の変更を除いては、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私たちは、貴社の財務諸表が昭和49年3月31日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

貴社と私たちとの間に利害関係はない。

第5 経 理 の 状 況

I. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	第76期 (昭和48年9月30日現在)			第77期 (昭和49年3月31日現在)		
	金	額	比率 %	金	額	比率 %
資 産 の 部						
I. 流 動 資 産						
1 現金及び預金		27,285			25,973	
2 受取手形(※1)		29,582			54,709	
3 売掛金(※2)		20,164			28,154	
4 関係会社受取手形及び売掛金		3,591			6,976	
5 有価証券		727			270	
6 商 品		3,824			5,072	
7 製 品		12,788			15,480	
8 仕 掛 品		10,16			1,105	
9 原 料		4,737			7,196	
10 貯 蔵 品		1,732			2,510	
11 前 渡 金		106			254	
12 前払費用		1,503			1,754	
13 関係会社短期債権		5,679			11,160	
14 その他流動資産		7,981			7,001	
15 貸倒引当金	(-)	570		(-)	680	
流動資産合計		(120,145)	(48)		(166,934)	(56)
II. 固 定 資 産						
1. 有形固定資産(※3)						
(1) 建 物	24,241			24,297		
減価償却引当金	8,265	15,976		8,506	15,791	
(2) 構 築 物	8,884			9,085		
減価償却引当金	3,002	5,882		3,179	5,906	
(3) 機械及び装置	111,805			110,374		
減価償却引当金	62,716	49,089		64,672	45,702	
(4) 車輛及び運搬具	729			729		
減価償却引当金	497	232		513	216	
(5) 工具器具及び備品	3,008			3,009		
減価償却引当金	1,334	1,674		1,358	1,651	
(6) 土 地		1,6079			1,6550	
(7) 建設仮勘定		928			3,293	
有形固定資産計		89,860			89,109	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権及び技術使用権		975			804	
(2) 権 利 用 権		368			373	
無形固定資産計		1,343			1,177	
3. 投 資						
(1) 投資有価証券(※4)		11,206			13,201	
(2) 関係会社株式		12,039			12,550	
(3) 出 資 金		10			8	
(4) 関係会社出資金		540			540	
(5) 長期貸付金		4,766			1,899	
(6) 従業員長期貸付金		2,061			2,166	
(7) 関係会社長期貸付金		2,137			4,104	
(8) その他投資		5,734			5,740	
(9) 貸倒引当金	(-)	220		(-)	220	
投資計		38,273			39,988	
固定資産合計		(129,476)	(52)		(130,274)	(44)
III. 繰 延 勘 定						
1 前払費用		153			244	
2 社債発行差金		36			-	
3 試験研究開発費		388			-	
繰延勘定合計		(577)	(-)		(244)	(-)
資 産 合 計		(250,198)	(100)		(297,452)	(100)

(単位：百万円)

科 目	第76期(昭和48年9月30日現在)			第77期(昭和49年3月31日現在)		
	金	額	比率 %	金	額	比率 %
I. 負債の部						
1. 支払手形		37,572			58,609	
2. 関係会社支払手形		3,104			4,091	
3. 買掛金		10,008			21,094	
4. 関係会社買掛金		2,387			3,483	
5. 短期借入金(一部保証)(※5)		53,718			55,701	
6. 未払金		396			672	
7. 未払費用(※6)		2,942			7,458	
8. 前受金		2,445			2,160	
9. 預り金		777			1,271	
10. 関係会社預り金		4,406			5,044	
11. 社債(1年内償還)		317			317	
12. 法人税等引当金		707			1,381	
13. 事業税引当金		115			477	
14. 従業員預り金		7,080			7,752	
15. 建設関係支払手形		13,275			10,857	
16. 建設関係未払金		2,410			2,595	
流動負債合計		(141,659)	(57)		(182,962)	(61)
II. 固定負債						
1. 社債		2,385			2,226	
2. 長期借入金(※7)		75,662			77,840	
3. 退職給付引当金(※8)		1,035			1,035	
4. その他固定負債		800			781	
固定負債合計		(79,882)	(32)		(81,882)	(28)
III. 特定引当金						
1. 価格変動準備金(※9)		—			892	
2. 特別償却引当金(※9)		136			1,283	
3. 海外投資等損失準備金		—			306	
4. 公害防止準備金(※9)		—			189	
5. 沖縄海洋博出展準備金		—			1	
特定引当金合計		(136)	(-)		(2,671)	(1)
負債合計		(221,677)	(89)		(267,515)	(90)
資本の部						
I. 資本金		(21,952)	(9)		(21,952)	(7)
授権株式総数(1,750,000,000株)						
発行済株式総数(439,040,000)						
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,147			2,147	
資本剰余金合計		(2,147)	(1)		(2,147)	(1)
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,798			1,798	
2. 任意積立金		2,494			2,494	
3. 当期末処分利益剰余金		130			1,546	
利益剰余金合計		(4,422)	(2)		(5,838)	(2)
資本合計		(28,521)	(11)		(29,937)	(10)
負債及び資本合計		(250,198)	(100)		(297,452)	(100)

第 7 6 期

※1 この外 受取手形割引高 27,027百万円

裏書譲渡高 418百万円 がある。

※2 この内 外債建のものが 676千ドル、963千ドイツマルクある。

※3 この内 下記に示す有形固定資産は、工場財団担当により長期借入金59,014百万円、短期借入金13,215百万円、社債27,027百万円の担保に供している。

(単位：百万円)

区 分	所 別	千葉・大坂 工場財団	大牟田・彦島 工場財団	北海道 工場財団	大船 工場財団	大牟田化学 工場財団	合 計
建 物		3762	1271	1166	706	2981	9886
構 築 物		2353	221	125	153	770	3622
機械及び装置		14990	2238	881	355	14398	32862
上 地		4219	295	5	207	542	5268
そ の 他		208	28	41	165	305	747
合 計		25532	4053	2218	1586	18996	52385

借入金担保～千葉・大坂工場財団、大牟田・彦島工場財団、北海道工場財団、大船工場財団、大牟田化学工場財団

社債担保～千葉・大坂工場財団、大牟田化学工場財団

また、住宅金融公庫、互金福祉事業団、東京都、横浜市及び下関市に対してアパート建設に際する借入金につき、下記の融資対象アパートを担保に供している。

(単位：百万円)

所 別	北海道工業所	千葉工業所	大船工業所	名古屋工業所	大坂工業所	大竹工業所
簿 価	183	198	172	226	636	53
所 別	彦島工業所	大牟田工業所	大坂染色試験所	本 社	合 計	
簿 価	178	273	8	268	2,195	

また新技術開発事業団に対して草芥製造工場建設に際する借入金につき、草芥製造設備（北海道）274百万円を担保に供している。

※4 この内(1) 2554百万円を短期借入金627百万円、長期借入金1,911百万円の担保に供している。

(2) 外債建のものが720千ドル、405千マレーシヤドル、5000千パーツある。

※5 この内 外債建借入金が、503万ドル、142万ドイツマルクある。

※7 この内 外債建借入金が 965万ドルある。

※8 退職給与制度は、第72期に厚生年金保険法に基づく三井東圧化学厚生年金基金による調整年金制度に移行したので、通常の退職給与引当金制度はなくなった。現在の退職給与引当金期末残高は原始過去勤務債務の掛金未払込額に対応するものである。

10. 外債建ての金銭債権及び金銭債務は、短期については決算日の為替相場、長期については取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付した。なお、長期金銭債権債務の金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は下記の通りである。

(単位：百万円)

摘 要	取得時又は発生時の為替相場による円換算額	決算日の為替相場による円換算額との差額
長期金銭債権	113	8
長期金銭債務	3,336	737

11. 偶発債務 第77期に一括記載

第 7 7 期

※1 この外 受取手形割引高 26,080百万円

裏書譲渡高 840百万円 がある。

※2 この内 外債建のものが1,496千ドル、963千ドイツマルクある。

※3 この内 次頁に示す有形固定資産は、工場財団担当により長期借入金66,484百万円、短期借入金14,238百万円、社債25,433百万円の担保に供している。

(単位:百万円)

所 別 区 分	千葉・大阪 工場財団	大牟田・彦島 工場財団	北海道 工場財団	大船 工場財団	大牟田化学 工場財団	合 計
建 物	3,716	1,244	1,094	677	2,920	9,651
橋 梁	2,290	207	70	146	752	3,465
機械及び装置	13,561	2,106	657	314	12,634	29,272
土 地	4,218	295	5	207	542	5,267
そ の 他	201	73	17	156	285	732
合 計	23,986	3,925	1,843	1,500	17,133	48,387

借入金担保へ千葉・大阪工場財団、大牟田・彦島工場財団、北海道工場財団、大船工場財団、大牟田化学工場財団
社債担保へ千葉・大阪工場財団、大牟田化学工場財団

また、住宅金融公庫、年金福祉事業団、東京都、横浜市及び下関市に対してアパート建設に際する借入金につき、下記の融資
対象アパートを担保に供している。

(単位:百万円)

所 別	北海道工業所	千葉工業所	大船工業所	名古屋工業所	大阪工業所	大牟田工業所
簿 価	180	194	169	227	609	52
所 別	彦島工業所	大牟田工業所	大阪染色試験所	本 社	合 計	
簿 価	172	270	8	261	2,142	

また新技術開発事業団に対して草炭製造設備建設に際する借入金につき、草炭製造設備(北海道)239百万円を担保に供
している。

※4 この内(1) 2,812百万円を短期借入金431百万円、長期借入金1,789百万円の担保に供している。

(2) 外貨建のものが720千米ドル、405千マレーシアドル、6,838千バーツ、35千香港ドルある。

※5 この内、外貨建借入金が525万米ドルある。

※6 従業員賞与は、当期において労働協約を締結したことに伴ない、現金主義から発生主義に基き未払費用に計上することに変更した。

※7 この内、外貨建借入金が773万米ドルある。

※8 退職給与制度は、第72期に厚生年金保険法に基く三井東圧化学厚生年金基金による積立年金制度に移行したので、通常の
退職給与引当金制度はなくなった。現在の退職給与引当金期末残高は、原始過去勤務債務の掛金未払引当金に対応するもので
ある。

※9 特別償却引当金、公害防止準備金及び価格変動準備金は、いずれも租税特別措置法に基くものであり、当期繰入額は税法限
度内の金額であるが、特別償却引当金繰入額のうちには、過年度よりの繰越償却不足充当額753百万円が含まれている。
また、公害防止準備金及び価格変動準備金は、夫々当期新設し、1,89百万円及び892百万円を繰入れている。この変更
により、法人税等控除後当期末処分利益剰余金は984百万円減少している。

※10 外貨建の金銭債権及び金銭債務は、短期については決算日の為替相場、長期については取得時又は発生時の為替相場によ
る円換算額を付した。なお、長期金銭債権債務の金額及び決算日の為替相場による円換算額との差額は下記の通りである。

(単位:百万円)

箇 要	取得時又は発生時の為替相場による円換算額	決算日の為替相場による円換算額との差額
長 期 金 銭 債 権	176	12
長 期 金 銭 債 務	2,676	472

11 偶発債務、偶発債務として次の保証債務がある。

(単位:百万円)

保 証 先	第 7 6 期		第 7 7 期	
	保 証 金 額	保 証 内 容	保 証 金 額	保 証 内 容
東洋エンジニアリング(株)	1,329	輸 出 取 引 関 係	2,405	輸 出 取 引 関 係
三井アルミニウム工業(株)	2,159	銀 行 借 入 金	9,917	銀 行 借 入 金
関東天然瓦斯開発(株)	1,614	〃	1,871	〃
三井コープス工業(株)	1,281	〃	1,250	〃
三井東北石油化学(株)	3,128	〃	3,786	〃
大阪石油化学(株)	10,475	〃	10,874	〃
西日本メタノール(株)	3,488	〃	3,366	〃
三井アルミナ製造(株)	2,923	〃	3,181	〃
そ の 他	19,294	〃	21,002	〃
合 計	78,848		87,652	

(2) 損益計算書

(1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 間	第76期(48.4.1~48.9.30)			第77期(48.10.1~49.3.31)		
				%			%
I 売 上 高							
1 製品総売上高		63,961			84,240		
売上値引及び戻り		624			791		
差引製品売上高			63,337			83,449	
2 商品総売上高		29,597			45,064		
売上値引及び戻り		—			—		
差引商品売上高			29,597			45,064	
3 技術料収入			758			872	
売上高合計			93,692	(100)		129,385	(100)
II 売上原価(※1)							
1 製品期首棚卸高		14,566			12,788		
当期製品製造原価		46,116			64,485		
他勘定振替高(※2)		1,435			3,363		
期末棚卸高		12,788			15,480		
差引製品売上原価			46,459			58,430	
2 商品期首棚卸高		3,689			3,824		
当期商品購入原価		29,179			45,615		
他勘定振替高(※3)		2377			4,464		
期末棚卸高		3,824			5,072		
差引商品売上原価			26,667			39,903	
3 技術料経費			253			413	
売上原価合計			73,379	(78)		98,746	(76)
売上総利益			20,313	(22)		30,639	(24)
III 販売費及び一般管理費							
1 運搬費		4,004			4,833		
2 倉庫費		1,020			1,001		
3 販売手数料		1,602			2,010		
4 役員給与		61			62		
5 従業員給与		2510			2,577		
6 退職年金掛金		292			358		
7 厚生費		47			140		
8 賃借料		364			373		
9 修繕費		53			94		
10 租税公課(※4)		32			28		
11 旅費交通費		313			309		
12 通信費		108			112		
13 図書費		18			25		
14 交際費		132			171		
15 広告宣伝費		158			158		
16 消耗品費		233			278		
17 雑費		156			186		
18 減価償却費		305			377		
19 試験研究費		411			472		
20 試験研究開発費償却費		193			31		
21 その他		319	12,331	(13)	453	14,048	(11)
営業利益			7,982	(9)		16,591	(13)
IV 営業外収益							
1 受取利息		894			629		
2 有価証券利息及び配当金		225			190		
3 不用品売却益		62			118		
4 製品商品原料貯蔵品棚卸益		162			84		
5 借入金収入		402			470		
6 為替差益		222			303		
7 雑益(※5)		670	2,637	(2)	388	2,182	(2)
当期純利益			10,619	(11)		18,773	(15)
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料		6,898			7,742		
2 社債利息		107			94		
3 製品商品原料貯蔵品棚卸損		236			292		
4 事業税割当額		115			477		
5 雑損(※6)		1,240	8,596	(9)	2,137	10,742	(9)
当期純利益			2,023	(2)		8,031	(6)

第 76 期

※ 1 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 ～ 帳簿棚卸法（実地棚卸併用）

評価基準 ～ 総平均法

但し、貯蔵品は最終仕入原価法

※ 2 他勘定振替高内訳

他工業所送り 1,871 百万円

見本 24 百万円 その他⁽¹⁾ 460 百万円

※ 3 他勘定振替高内訳

工業所送り 2,351 百万円

その他 26

※ 4 租税公課内訳

固定資産税 27 百万円

印紙税 5

32

※ 5 雑益の主な内訳

原料代精算差額 126 百万円

事業保険外保険金 34

※ 6 雑損の主な内訳

退職年金支払額 65 百万円

寄付金 22

解袋費 36

社債発行費用等 10

社債発行差金償却 5

休転費 158

第 77 期

※ 1 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 ～ 帳簿棚卸法（実地棚卸併用）

評価基準 ～ 総平均法

但し、貯蔵品は最終仕入原価法

※ 2 他勘定振替高内訳

他工業所送り 2,958 百万円

見本 16 百万円 その他 389 百万円

※ 3 他勘定振替高内訳

工業所送り 4,789 百万円

その他⁽¹⁾ 325

※ 4 租税公課内訳

固定資産税 24 百万円

印紙税 4

28

※ 5 雑益の主な内訳

原料代精算差額 69 百万円

事業保険外保険金 29

※ 6 雑損の主な内訳

退職年金支払額 62 百万円

寄付金 58

解袋費 38

社債発行費用等 37

社債発行差金償却 5

休転費 163

償倒引当金繰入額 110

(ロ) 比較原価明細表

(単位: 百万円)

摘 要	第76期(48.4.1~48.9.30)		第77期(48.10.1~49.3.31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
材 料 費	26,880	55%	40,957	61%
労 務 費	7,233	15	9,951	15
経 費				
減価償却費	4,685		4,938	
その他	9,799		11,518	
	14,484	30	16,456	24
当期製造費用	48,597	100	67,364	100
他勘定振替高及び控除項目	2,423		2,790	
期首仕掛品棚卸高	998		1,016	
期末仕掛品棚卸高	1,016		1,105	
当期製品製造原価	46,116		64,485	

(注) / 当社における原価計算は総合原価計算(単純総合計算、工程別総合計算、組別総合計算等)である。

2. 他勘定振替高は貯蔵品振替高、控除項目は福利施設収入等が主なものである。

(3) 剰余金計算書

(単位: 百万円)

摘 要	第 76 期 (48.4.1 ~ 48.9.30)		第 77 期 (48.10.1 ~ 49.3.31)	
I. 前期末処分利益剰余金 (又は前期末処理欠損金)		(-) 1,171		130
II. 前期利益剰余金処分額 (又は前期欠損金処理額)		0		0
繰越利益剰余金 (又は繰越欠損金)		(-) 1,171		130
III. 繰越利益剰余金増加高 (又は繰越欠損金減少高)				
1. 固定資産・有価証券売却益	2,686		490	
2. 海外市場開拓準備金取崩益	10	2,696	0	490
IV. 繰越利益剰余金減少高 (又は繰越欠損金増加高)				
1. 固定資産売却及び除却損	941		1,168	
2. 有価証券評価損	82		0	
3. 漁業損失補填金(※1)	810		173	
4. 繰延勘定一時償却(※2)	495		203	
5. 特別償却(※3)	250		521	
6. 価格変動準備金繰入額	0		892	
7. 特別償却引当金繰入額	0		1,163	
8. 海外投資等損失準備金繰入額	0		306	
9. 公害防止準備金繰入額	0		189	
10. 前期損益修正他(※4)	133	2,711	1,109	5,724
繰越欠損金期末残高		(-) 1,186		(-) 5,104
V. 当期純利益		2,023		8,031
当期末処分利益剰余金		837		2,927
VI. 法人税等引当額(※5)		707		1,381
法人税等控除後当期末処分利益剰余金		130		1,546
(うち未処分利益剰余金当期増加高)		(1301)		(1,416)

- ※1 有明海の水銀問題に関連して、当社が同海沿岸4県(福岡、佐賀、熊本、長崎)の漁業関係者から魚価低落、休漁等の損害の補償を求められて支出したものである。
- ※2 研究開発費で一括償却したもの第76期 495百万円、第77期 135百万円等である。
- ※3 第76期においては租税特別措置法に基づく産炭地域振興特別償却で第77期においては法人税法施行令に基づく耐用年数の短縮であり、各期共に税法限度内の金額である。
- ※4 賞与につき、従来の支払主義から発生主義により引当計上したことによる過年度分支払額 929百万円等である。
- ※5 住民税及び会社臨時特別税引当額を含む。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

摘 要	第 26 期	第 27 期
	(昭和 48 年 9 月 30 日)	(昭和 49 年 3 月 31 日)
I 当期末処分利益剰余金	130	1,546
II 利益剰余金処分額	0	0
III 次期繰越利益剰余金	130	1,546

(注) 第26期、第27期ともそれぞれ昭和48年11月30日及び昭和49年5月31日開催の株主総会において承認可決されている。

(5) 附屬明細表

(1) 有価証券明細表

	銘柄	株式	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	(株)三井銀行	50 円	4725200株	229 百万円	229 百万円
	(株)北海道拓殖銀行	50	2010000	97	97
	(株)日本長期信用銀行	500	369113	186	186
	大正海上火災保険(株)	50	1535355	74	74
	三井信託銀行(株)	50	3595000	187	187
	(株)日本興業銀行	50	3468800	170	170
	(株)第一勧業銀行	50	3055000	263	263
	(株)東海銀行	50	2004920	98	98
	(株)協和銀行	50	1614665	84	84
	(株)千葉銀行	50	1120000	66	66
	(株)大和銀行	50	1181332	58	58
	三井物産(株)	50	1185267	78	78
	ブリジストンタイヤ(株)	50	819312	164	164
	三井アルミニウム工業(株)	500	1110000	555	555
	藤倉電線(株)	50	250000	47	47
	久保田鉄工(株)	50	358050	67	67
	東洋瓦斯化学工業(株)	500	1500000	750	750
	三井石油化学工業(株)	50	5436500	577	577
	大昭和石油化学(株)	500	3500000	1750	1750
	三井コークス工業(株)	500	3500000	175	175
	大昭和チレン工業(株)	500	1500000	750	750
	フッビ化学工業(株)	50	2282700	152	152
	三井アルミナ製造(株)	500	600000	300	300
	三井石油開発(株)	510	900000	450	450
	PT.Gaya Beverages Bottling Co	360000	360	129	129
	日本原子力事業(株)	10000	14602	146	146
	群衆化学工業(株)	50	600000	77	77
	国際空港商事(株)	10000	5000	50	50
	東洋ケミックス(株)	500	500000	250	250
	合同資源産業(株)	50	734301	112	112
	Malayon adhesives & chemicals	11760	405000	48	48
	サンポリマー(株)	10000	10000	100	100
	三井東圧リキッドカーボニウム(株)	10000	25000	250	250
	山本化学合成(株)	50	515000	150	150
	イラン化学開発(株)	500	1120000	585	585
	安城樹脂(株)	500	200000	100	100
	Thai Plastic & Chemical Co	15000	5000	73	73
	三國カコラボリング(株)	50	2971458	228	228
	廣斐川電気工業(株)	50	1438971	63	63
	日本ビクメント(株)	50	414490	48	48
	(株)日本不動産銀行	500	93750	47	47
	理研ビル工業(株)	50	1347856	97	97
	ユニコインターナショナル(株)	500	100000	50	50
	北海道東圧住宅工業(株)	10000	5000	50	50
	大工工業(株)	500	80000	44	44
	三井日書ウレタン(株)	500	490000	245	245
	第一星農パン(株)	50	275000	82	82
	その他(173社)		12190583	1989	1858
	計		73512585	12340	12209
公社債及び地方債	銘柄	株式	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	電信電話債券	3 百万円	3 百万円	3 百万円	
	特別鉄道債券	4	4	4	
	横浜市事業公債	2	2	2	
	尼崎市事業公債	2	2	2	
	(株)横河電機製作所転換社債	10	10	10	
	阪神高速道路債券	1	1	1	
	計	22	22	22	
その他	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	日本不動産債券	66 百万円	66 百万円		
	農林債券	121	121		
	商工債券	29	29		
	割引長期信用債券	5	5		
	割引農林債券	24	24		
	割引商工債券	25	25		
	貸付信託受益証券	964	964		
	その他	6	6		
	計	1240	1240		

(注) 評価基準は取得原価主義

但し、株式その他のうちには商法 285 条の 6 の規定により一部評価減をしたものがある。
 払出方法、移動平均法

(□) 有形固定資產明細表

(单位：百万円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	24241	263	207	24297	8506	15791	減少額主要工事 機械及び装置
構 築 物	8884	312	111	9085	3179	5906	合成ゴムラテックス製造設備(大船) 282 ポリエチレンスラメント製造設備(名古屋) 291 オルソフェニレンジアミン製造設備(大牟田) 206
機械及び装置	111805	2208	3639	110374	64672	45702	
車輛及び運搬具	729	16	16	729	513	216	
工具器具及び 備 品	3008	132	131	3009	1358	1651	
土 地	16079	478	7	16550	-	16550	
建設仮勘定	928	6132	3767	3293	-	3293	
計	165674	9541	7878	167337	78228	89109	

(注) 建設仮勘定の当期増加額及び減り額には、建設前払金の振替額が含まれている。

(一) 無形固定資產明細表

当期末残高が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表規則120条の規定により省略。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株												
関東天然瓦斯開発(株)	50	6,119,825	417	417					6,119,825	417	417	払出方法
総武天然瓦斯(株)	500	240	-	-					240	-	-	移動平均法
東洋エンジニアリング(株)	500	1,080,000	540	540					1,080,000	540	540	評価基準
東洋ガラシ(株)	500	2,000	1	1					2,000	1	1	取得原価主義
ユーラシエ工業(株)	500	2,400	1	1	1,000	1			4,000	2	2	*
エレナプラスチック(株)	500	320,000	310	310					320,000	310	310	商法285条
(株)砂川地方卸売市場	500	5,700	3	3					5,700	3	3	かゝり規定に
大阪エライト調色工業(株)	500	16,000	8	8					16,000	8	8	*トリー部評価
岬岩商工業(株)	50	585,000	29	29					585,000	29	29	減をしたもの
(株)東洋サービス	500	4,000	2	2					4,000	2	2	がある。
(株)東洋ビューティアプライ	500	160,000	80	80					160,000	80	80	
(株)オリエント	500	80,000	40	40					80,000	40	40	
石狩産業(株)	500	60,000	30	30					60,000	30	30	
エーライト工業(株)	50	400,000	20	20					400,000	20	20	
日本農材工業(株)	500	10,000	5	5					10,000	5	5	
新 富 運 輸 (株)	500	99,300	50	50					99,300	50	50	
東洋シー・アイ(株)	500	367,200	184	184					367,200	184	184	
東洋不動産(株)	500	100,000	50	50					100,000	50	50	
東北ユーロイド工業(株)	500	120,000	60	60	40,000	20			160,000	80	80	
東洋フアイーラス(株)	10,000	2,000	20	20	2,000	20			4,000	40	40	
西 和 物 産 (株)	500	40,000	21	21	60,000	30			100,000	51	51	
三 東 化 学 工 業 (株)	500	54,000	27	27					54,000	27	27	
三井化学樹脂加工(株)	500	1,920,000	960	40			1,920,000	40	-	-	-	x
三 西 化 学 工 業 (株)	500	56,000	28	28					56,000	28	28	
三 新 産 業 (株)	500	29,800	15	15	29,800	14			59,600	29	29	
三 西 容 器 製 作 (株)	500	20,000	10	10					20,000	10	10	
三 西 開 発 (株)	500	60,000	30	30					60,000	30	30	
三井泉石油化学(株)	500	12,000,000	6,000	6,000					12,000,000	6,000	6,000	
室蘭製鉄化学工業(株)	500	6,000,000	2,300	120					6,000,000	2,300	120	x
三 中 化 学 工 業 (株)	500	40,000	20	20					40,000	20	20	
西日本フアイーラス(株)	10,000	2,000	20	20					2,000	20	20	
東圧プラント建設(株)	10,000	2,000	20	20	2,000	20			4,000	40	40	
三井東圧運輸倉庫(株)	10,000	39,500	395	395					39,500	395	395	
東 洋 燐 酸 (株)	10,000	50,000	500	500					50,000	500	500	
三井製薬工業(株)	500	1,000,000	500	500					1,000,000	500	500	
西日本メタノール(株)	10,000	24,000	2,020	2,020					24,000	2,020	2,020	
三井東圧クリン施設(株)	10,000	5,000	50	50					5,000	50	50	
三井東圧機工(株)	10,000	9,450	94	94					9,450	94	94	
(株)北海道分析センター	10,000	500	5	5					500	5	5	
(株)湘南分析センター	500	10,000	5	5					10,000	5	5	
東 洋 興 産 (株)	10,000	500	5	5					500	5	5	
東洋ポリスチレン工業(株)	500				800,000	400			800,000	400	400	
三井東圧農薬(株)	10,000				5,000	50			5,000	50	50	
日本アールアル(株)外/社		215,000	264	264					215,000	264	264	
計		31,288,419	15,139	12,039	940,000	555	1,920,000	44	30,307,819	14,784	12,570	

(注) 当社所有の有価証券の総額とその他債権との合計額が、当社総資産の1/100を超える関係会社または債務総額が当社負債および資本の合計額の1/100を超える関係会社は次のとおりである。

関係会社名	発行済株式総数	当社保有率	主な取引の内容	役員との兼職関係
三井泉北石油化学(株)	株 12,000,000	100%	原料の購入と製品の販売受託	取締役社長 末吉 俊雄 (当社取締役社長) 取締役 本葉谷 誠一 (当社取締役副社長) “ 川合 賢郎 (当社常務取締役) “ 辻 正夫 (“) “ 西村 利平 (“) “ 塚田 剛蔵 (当社取締役)
東洋ポリスチレン工業(株)	株 800,000	100%	製品の販売受託	取締役 川合 賢郎 (当社常務取締役) 取締役 川島 稔 (当社取締役) “ 塚田 剛蔵 (“)

(木) 関係会社出資金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東洋コンチネンタルカーボン(有)	540	-	-	540	

(ハ) 関係会社貸付金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担保
関東天然瓦斯開発 (株)	370	-	-	370	別途協議	なし
東洋カラーリング (株)	146	2	18	130	70. 11. 30	工場抵当
ユーラミン工業 (株)	214	13	13	214	56. 8. 31	"
エナプラステック (株)	71	-	-	71	別途協議	なし
明治商業 (株)	333	14	4	343	60. 7	荷役機械
(株) 東洋ニューテイスプライ	71	190	42	219	別途協議	なし
ユーライト工業 (株)	22	-	-	22	"	不動産
新 富 運 輸 (株)	12	-	-	12	49. 10. 31	なし
東洋ファイバークラス (株)	64	-	-	64	59. 3	"
西日本ファイバークラス (株)	-	30	-	30	別途協議	"
三 新 産 業 (株)	2	30	30	2	"	"
三 西 容 器 製 作 (株)	65	-	6	59	50. 3	"
三井炭化石油化学 (株)	138	-	2	136	77. 3	"
東 洋 不 動 産 (株)	27	-	3	24	別途協議	"
三 西 開 発 (株)	94	-	-	94	"	"
(株) オリエント	353	-	13	340	61. 9	"
三中化学工業 (株)	37	-	3	34	別途協議	"
東圧プラント建設 (株)	5	20	1	24	"	"
西 和 物 産 (株)	62	-	33	29	55. 9	"
三井東圧機工 (株)	65	-	1	64	別途協議	"
(株) 北海道分析センター	4	-	-	4	"	"
(株) 湘南分析センター	2	-	-	2	"	"
東洋ポリスチレン工業 (株)	-	2,460	823	1,637	"	"
三井製薬工業 (株)	-	200	-	200	"	"
合 計	2,137	2,959	992	4,104		

(ト) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償還額	未償還残高	発 行 価 額	利 率	担 保 (種類・目的物及び順位)	償還期限	摘 要
第5回 物上担保 附社債 イ 号	43. 6. 25	220	77	(220) 143	28.25	7.30	工場財団抵当 大牟田工業所外 第1順位	50. 6. 25	
第6回 物上担保 附社債 イ 号	44. 6. 25	1,000	250	(100) 750	27.75	7.30		51. 6. 25	
ろ 号	44. 10. 25	750	150	(75) 600	27.75	7.30	工場財団抵当	51. 10. 25	
は 号	45. 8. 25	600	90	(60) 510	27.25	7.60	千葉工業所 大阪工業所	52. 8. 25	
に 号	46. 3. 25	600	60	(60) 540	27.25	7.60	第1順位	53. 3. 25	
小 計		2,950	550	(285) 2,665					
合 計		3,170	627	(317) 2,853					

(注) 未償還残高欄の括弧内の数字は、今後1年以内に償還するもので、流動負債に計上したものである。

(但し、円数)

(4) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
日本興業銀行	4,595	900	421	(1,913) 5,074	設 備	49.3.31 ~ 58.1.25	工場財団
日本輸出入銀行	41	-	3	(11) 38	"	50.10.15	有価証券
(株) 日本興業銀行	11,475	1,550	775	(1,562) 12,250	設備の運転	49.4.30 ~ 55.10.31	工場財団及び有価証券
(株) 日本長期信用銀行	10,723	1,865	891	(2,129) 11,747	"	49.6.30 ~ 59.3.31	"
(株) 日本不動産銀行	1,953	350	367	(786) 3,936	設 備	49.6.30 ~ 54.9.30	工場財団
農林中央金庫	4,380	500	500	(940) 4,380	"	49.2.8 ~ 55.8.26	"
三井信託銀行 (株)	13,844	2,200	1,567	(3,204) 14,477	設備の運転	49.4.30 ~ 54.10.25	工場財団及び有価証券
住友信託銀行 (株)	465	-	75	(140) 390	設 備	50.3.31 ~ 53.2.19	工場財団
東洋信託銀行 (株)	794	20	90	(40) 664	"	51.12.31 ~ 54.8.19	工場財団及び有価証券
三菱信託銀行 (株)	540	-	20	(120) 470	"	52.3.31 ~ 53.6.30	工場財団
(株) 三井銀行	3,892	500	364	(562) 4,028	"	49.3.31 ~ 55.3.31	"
(株) 大和銀行	140	-	20	(40) 120	運 転	52.3.31	有価証券
(株) 東京銀行	11	-	1	(3) 10	設 備	50.10.15	"
(株) 千葉銀行	478	150	75	(143) 553	"	49.6.30 ~ 54.12.31	-
(株) 千葉興業銀行	162	-	44	(73) 118	"	49.6.30 ~ 51.6.30	-
(株) 三和銀行	125	-	66	(55) 109	"	51.3.31	工場財団
(株) 山口銀行	267	-	50	(100) 217	"	50.6.30 ~ 51.12.31	有価証券
(株) 北海道拓殖銀行	20	-	19	(33) 51	"	49.10.10 ~ 51.4.10	工場財団及び有価証券
(株) 広島銀行	45	-	15	(30) 30	"	50.2.28	-
(株) 北海道銀行	39	-	11	(18) 28	"	49.10.10 ~ 51.3.10	工場財団
外国金融機関	4,809	232	999	(1,442) 4,042	"	49.12.31 ~ 54.2.27	銀行保証
生保関係	2,646	3,140	1,471	(3,066) 24,315	設備の運転	49.12.25 ~ 58.5.31	工場財団及び銀行保証
農協系統金融機関	7,464	1,090	1,556	(2,999) 6,998	設 備	49.5.31 ~ 54.12.10	銀行保証
新技術開発事業団	357	-	50	(50) 307	"	52.3.2	融資対象設備
公害防止事業団	505	117	36	(73) 586	"	54.9.20 ~ 59.3.20	工場財団及び銀行保証
住宅金融公庫外公共団体	1,417	52	28	(40) 1,441	"	-	融資対象ポート
その他金融機関	1,463	202	222	(365) 1,443	設備の運転	48.11.6 ~ 51.11.20	有価証券他
合 計	94,740	12,868	9,786	(1,974) 97,822			

(注) 期末残高の括弧内の数字は、今後1年以内に返済するもので短期借入金中に計上したものである。

(但し、内数)

(1) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(2) 資本金明細表

既	銘 柄	発 行 数	券面額又は 1株の発行価額 及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
発行株式	額面株式	三井東圧化学株式会社株式	株 円 439,040,000 50	百万円 21,952	東京 大阪 京都 名古屋 福岡 札幌 新潟 広島	
	小 計	439,040,000		21,952		
	額面株式	—	—	—	—	
	小 計	—		—		
発行済でない資本の額						
資 本 の 額		21,952 百万円				
準備金の資本組入額	資本組入額	摘 要				
	百万円 450	昭和 29 年 2 月 5 日増資の際、再評価積立金を取崩し、資本に組入れた。				
	720	昭和 31 年 10 月 1 日 “ “ “				
	288	昭和 34 年 10 月 1 日付で小刻み無償交付株式を再評価積立金より資本に組入れた。				
	300	昭和 35 年 4 月 1 日 “ “ “				
	311	昭和 35 年 10 月 1 日 “ “ “				
	324	昭和 36 年 4 月 1 日 “ “ “				
	337	昭和 36 年 10 月 1 日 “ “ “				
計	2,730					

(3) 資本剰余金明細表

当期増減がなきため規則 124 条の規定により省略

(4) 利益準備金及び任意積立金明細表

当期増減がなきため規則 124 条の規定により省略

(丁) 減価償却費明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却額累計引当金	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建物	24,297	357	8,506	15,791	35.0	34	622
構築物	9,085	215	3,179	5,906	35.0		
機械及び装置	110,374	4,826	64,672	45,702	58.6	553	914
車輛及び運搬具	729	28	513	216	70.4		
工具器具及び備品	3,009	115	1,358	1,651	45.1		
計	147,494	5,541	78,228	69,266	53.0	587	1,546
無形固定資産							
特許権及び技術使用権	2,672	178	1,868	804	69.9		
商標利用権	623	16	250	373	40.1		
計	3,295	194	2,118	1,177	64.3		
繰延勘定							
前払費用	854	147	610	244	71.4	37	37
社債発行差金	76	36	76	-	100.0	31	31
試験研究開発費	1,705	166	1,705	-	100.0	135	135
計	2,635	349	2,391	244	90.7	203	203
合計	153,424	6,084	82,737	70,687	53.9	790	1,749

- (注) 1. 有形固定資産当期償却額には、租税特別措置法及び法人税法施行令による特別償却額 587百万円を含んでいる。
 2. 有形固定資産及び無形固定資産の償却方法は法人税法に基く定額法を採用
 3. 繰延勘定の償却方法は均等償却

(力) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
*1 価格変動準備金	-	892	-	-	892	
*2 特別償却引当金	136	1,163	16	-	1,283	
*3 海外投資等損失準備金	-	306	-	-	306	
*4 公害防止準備金	-	189	-	-	189	
*5 沖縄海洋博覧会準備金	-	1	-	-	1	
退職給与引当金	1,035	-	-	-	1,035	
貸倒引当金	790	110	-	-	900	
法人税等引当金	707	1,381	707	-	1,381	
事業税引当金	115	477	115	-	477	

- (注) 租税特別措置法 53条(*1)、43条1項1号及び45条(*2)、55条(*3)、56条の8(*4)、56条の12(*5)によるものでそれぞれ税法限度内の金額である。

2 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 流動資産

① 現金及び預金

(単位：百万円)

銀行預金	郵便貯金	振替貯金	現金	合計
25,971	-	-	2	25,973

② 受取手形

(単位：百万円)

摘要	金額	備考
三井物産(株)	40,712	
森六商事(株)	358	
化成商事(株)	198	
全国農業協同組合連合会	2433	
その他	11,008	
合計	54,709	

< 期日別内訳 >

(単位：百万円)

期日	昭和49年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額	15,775	13,137	17,408	7,661	728	54,709

③ 売掛金

(単位：百万円)

摘要	金額	備考
肥料	4,262	
化学製品	10,744	
樹脂	9,273	
染料	1,415	
農薬	1,539	
技術料	921	
合計	28,154	

< 回収及び滞留状況 >

(単位：百万円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 $D \div \frac{B}{2}$
20,164	125,074	117,084	28,154	80.6%	1.4ヶ月

④ 関係会社受取手形及び売掛金

(単位：百万円)

摘要	金額	備考
受取手形	1,022	
売掛金	5,954	
合計	6,976	

< 関係会社受取手形期日別内訳 >

(単位：百万円)

期日	昭和49年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額	463	392	151	11	-	1,022

< 関係会社売掛金回収及び滞留状況 >

(単位：百万円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 $D \div \frac{B}{2}$
2,377	2,784	4,207	5,954	41.4%	4.6ヶ月

⑤ 製 品

(単位：百万円)

摘 要	昭和48年9月末	昭和49年3月末	備 考
肥 料	2,769	4,026	
化 学 品	2,706	3,853	
樹 肥	3,564	4,062	
染 料	3,092	3,053	
農 薬	657	486	
合 計	12,788	15,480	

⑥ 仕掛品及び商品

(単位：百万円)

摘 要	昭和48年9月末	昭和49年3月末	備 考
仕掛品			
染 料	798	836	
そ の 他	218	269	
合 計	1,016	1,105	
商品			
樹 脂	1,046	1,944	
農 薬	2,185	1,553	
そ の 他	593	1,575	
合 計	3,824	5,072	

⑦ 原料及び貯蔵品

(単位：百万円)

摘 要	昭和48年9月末	昭和49年3月末	備 考
原 料	3,385	5,828	
劣 化 質 産	1,287	1,245	
燃 料	85	123	
它 表 材 料	703	1,121	
修 繕 材 料	624	865	
工場消耗品外	405	524	
合 計	6,469	9,706	

⑧ 関係会社短期債権

百万円

三井東圧石油化学(株)	5,508
西日本メタノール(株)	875
三井農薬工業(株)	983
東 洋 燐 酸(株)	1,243
東洋ポリスチレン工業(株)	982
そ の 他	1,569
合 計	11,160

⑨ その他の流動資産

i) 従業員短期債権

53 百万円

ii) そ の 他

原料立 管 金	1,786
資産譲渡代	480
旅費内払金	101
厚生年金基金立管金	391
建設貸立管金	850
そ の 他	3,340

計 6,948

合 計 7,001

(ロ) 固定資産

① その他投資

事業保険料	1,311	百万円
敷金(三井不動産(株)外)	899	
長期未収入金	1,331	
差入保証金	2,090	
その他の	109	
合 計	5,740	

(2) 負債の部

(1) 流動負債

① 支払手形

(単位：百万円)

摘要	金額	備考
原料代	18,263	三井物産(株)ほか
包装材料代	2,345	
その他	38,001	
合計	58,609	

< 期日別内訳 >

(単位：百万円)

期日	昭和49年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額	23,240	13,779	12,595	5,672	3,323	58,609

② 建設関係支払手形

(単位：百万円)

摘要	金額	備考
関係会社	469	三井東圧機工(株)ほか 三井物産(株)ほか
その他	10,388	
合計	10,857	

< 期日別内訳 >

(単位：百万円)

期日	昭和49年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額	2,552	1,142	1,223	807	5,133	10,857

③ 買掛金

(単位：百万円)

摘要	金額	備考
原料代	8,880	三井物産(株)ほか
商品	9,212	
その他	3,002	
合計	21,094	

④ 関係会社支払手形

(単位：百万円)

摘要	金額	備考
三井東圧機工(株)	623	
東洋燐酸(株)	781	
三東化学工業(株)	564	
その他	2,123	
合計	4,091	

期日	昭和49年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額	2,383	983	540	160	25	4,091

⑤ 関係会社買掛金

(単位：百万円)

摘要	金額	備考
三井東北石油化学(株)	598	
西日本メタノール(株)	686	
東洋燐酸(株)	494	
その他	1,705	
合計	3,483	

⑥ 短期借入金増減明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
日本開発銀行	1,025	1,309	421	1,913
日本輸出入銀行	10	4	3	11
(株) 日本興業銀行	1,511	826	775	1,562
(株) 日本長期信用銀行	1,919	1,401	1,091	2,229
(株) 日本不動産銀行	803	350	367	786
農林中央金庫	11,500	1,290	750	12,040
三井信託銀行(株)	4,060	2,046	1,852	4,254
住友信託銀行(株)	145	385	390	140
東洋信託銀行(株)	168	-	128	40
三菱信託銀行(株)	140	70	70	140
(株) 三井銀行	9,762	1,233	1,067	9,928
(株) 第一勧業銀行	2,466	370	270	2,566
(株) 大和銀行	828	170	170	828
(株) 三和銀行	92	29	66	55
(株) 東京銀行	832	620	789	663
(株) 千葉銀行	1,143	212	247	1,108
(株) 千葉興業銀行	463	34	44	453
(株) 協和銀行	250	-	-	250
(株) 東海銀行	700	50	100	650
(株) 常陽銀行	230	-	-	230
(株) 北海道銀行	280	58	10	328
(株) 福岡銀行	200	100	100	200
(株) 肥後銀行	350	-	70	280
(株) 北海道拓殖銀行	1,090	314	381	1,023
(株) 横浜銀行	600	100	50	650
(株) 泉州銀行	330	50	-	380
(株) 山口銀行	380	50	50	380
(株) 足利銀行	700	39	20	719
(株) 阿波銀行	70	-	-	70
(株) 宮崎銀行	60	-	-	60
(株) 福岡銀行	50	-	-	50
(株) 太陽神戸銀行	50	-	-	50
(株) 伊予銀行	50	-	-	50
(株) 紀陽銀行	160	360	160	360
(株) 広島銀行	30	15	15	30
(株) 南都銀行	100	-	-	100
(株) 西日本相互銀行	50	-	30	20
(株) 福岡相互銀行	85	-	-	85
(株) 九州相互銀行	85	160	30	215
外国金融機関	4,237	1,425	1,550	4,112
生保関係	2,962	1,576	1,472	3,066
農協系統金融機関	3,075	1,480	1,556	2,999
住宅金融公庫ほか公共団体	60	29	29	60
公害防止事業団	71	37	35	73
その他金融機関	546	35	86	495
合 計	53,718	16,227	14,244	55,701

(注) 長期借入金よりの振替額(銀行別内訳は附屬明細表の長期借入金明細表参照)を除き、すべて運転資金であり長期借入金よりの振替額は担保附である。

⑦ 未払費用

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
労 務 費	2,825	
経 費	1,877	
利 息	332	
販 売 費	761	
関 係 会 社	1,032	
そ の 他	631	
合 計	7,458	

⑧ 関係会社預り金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
三井石油化学(株)	4,200	
三井東圧機工(株)	300	
そ の 他	544	
合 計	5,044	

⑨ 従業員預り金

社 内 預 金 2,752 百万円

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要	48年10月～12月	49年1月～3月	合 計
前日繰越	27,285	26,419	27,285
製品代	51,945	43,485	95,430
借入金	8,355	10,155	18,510
その他	2,962	2,008	4,970
収入計	63,262	55,648	118,910
材料費	30,485	24,083	54,568
労務費	5,127	3,194	8,321
経費	4,898	4,528	9,426
販売費	3,404	3,055	6,459
一般管理費	2,168	2,170	4,338
建設費	4,448	4,899	9,347
借入金返済	6,650	7,701	14,351
社債償還	99	60	159
支払利息	3,855	3,846	7,701
その他	2,994	2,558	5,552
支出計	64,128	56,094	120,222
次月繰越	26,419	25,973	25,973

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要	49年4月～6月	49年7月～9月	合 計
前日繰越	25,973	26,100	25,973
製品代	71,397	79,671	151,068
借入金	9,392	10,550	19,942
その他	2,190	2,562	4,752
収入計	82,979	92,783	175,762
材料費	44,574	53,335	97,909
労務費	6,392	4,009	10,401
経費	5,910	6,324	12,234
販売費	3,833	3,713	7,546
一般管理費	2,442	2,020	4,462
建設費	3,962	6,254	10,216
借入金返済	5,130	7,945	13,075
社債償還	99	60	159
支払利息	4,075	3,965	8,040
その他	6,435	4,207	10,642
支出計	82,852	91,832	174,684
次月繰越	26,100	27,051	27,051

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

○ 三井北石油化学株式会社との合併に関する事項

昭和49年5月31日の株主総会で、両原会社・三井北石油化学株式会社との合併契約書の承認を得た。合併の趣旨及び契約の骨子は次のとおりである。

1. 合併の趣旨

三井北石油化学株式会社は、当社が総合石油化学事業に邁進するため、当社の全額出資により設立した会社であるが、事業基盤も安定し、今後とも順調な業績を期待できる状態となったので、経営一元化の観点からも当社が吸収合併することとした。

2. 合併の方式

吸収合併

存続会社 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

三井東圧化学株式会社

解散会社 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

三井北石油化学株式会社

3. 合併期日

昭和49年10月1日

4. 新株の発行

存続会社は合併に際して新株を発行せず、解散会社の株式に対する割当はない。

5. 合併後の資本金

21,952,000千円、(合併による増加はない)

(2) 訴 訟

該当事項なし。

第 6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	9 月 30 日	定時株主総会	5 月 中	11 月 中
株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日	10 月 1 日	基 準 日 [*]	—	—
株 券 の 種 類	1 株券、10 株券、50 株券、 100 株券、500 株券、1,000 株券、 10,000 株券 ただし 必要に応じ、100 株未満 の単一株券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え 無 料	
				新券交付 不所持とした株券の発 行又は返還 1 枚につき 50 円 その他無料	
株式の名義書換え	代 理 人 東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番地 / 三井信託銀行株式会社				
	取 扱 所 東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番地 / 三井信託銀行株式会社証券代行部				
	取 次 所 三井信託銀行株式会社本・支店				
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	該 当 事 項 な し				

(注) ※ 定款の規定により株主配当金は、毎決算期現在の株主名簿記載の株主、登録質権者、または
信託財産の受益者に支払う。また、必要あるときは、取締役会の決議により、予め公告の上、
基準日を定めることができる。